

Pay it Forward

岡山大学統合報告書2025
Pay it Forward



岡山大学
OKAYAMA UNIVERSITY

統合報告書とは

統合報告書とは、財務資本の提供者をはじめとするステークホルダーに対して、組織が長期的な視点でどのように価値を創造し、持続的に発展していくのかを、財務情報と非財務情報を統合して示す報告書です。本学においては、岡山大学の過去・現在・未来に関わる全ての人々をステークホルダーと捉え、大学が創造する価値や、その実現に向けた戦略を明確に伝えるとともに、相互理解を促進するための重要なコミュニケーションツールとして位置づけています。



■表紙コンセプト

本学は、「地域と地球のありたい未来」の共創を実現するため、地域・世界の多様なステークホルダーの皆様とのつながりを深めています。表紙では、本学がステークホルダーの皆様と共に進めている現在の様々な取り組みを表現し、裏表紙では、それらの取り組みを通じて築かれていく、そう遠くない未来の地球の姿のイメージを描いています。

目 次

学長メッセージ	02
価値創造プロセス	08
価値創造プロセスの解説／地域と共に歩む岡山大学	10
戦略	
教育・国際	14
研究・産学共創	16
DX・GX	18
病院	19
財務・施設	20
企画・評価・総務	21
成果・実績	
教育	24
教育・学生	26
国際	28
研究・産学共創	30
研究	32
産学共創	34
病院	36
ガバナンス	
ガバナンス	40
教学マネジメント	42
研究マネジメント	43
財務・施設マネジメント	44
データセクション	
特集	52
岡山大学学都基金	56

Pay it Forward

岡山に帝国大学並みの国立総合大学を創りたい。

戦後の混乱期にありながら、

地域の皆様の熱意と支援により創られたのが岡山大学です。

創立時から現在に至るまで受けた皆様からの「ご恩」を次世代につなげていく。

教育・研究・社会貢献を通じて世界と地域に新たな価値を創造することが、

私たちが考える「恩送り(Pay it Forward)」です。





ステークホルダーの信頼の拠り所となり、共に未来を創る研究大学を目指して

就任以来、心に届くよう発信し続けた言葉

POINT

- 「不易流行」を通じて示した岡山大学の進むべき方向性
- ステークホルダーの持続的で多様な幸せの実現を追求
- 社会情勢の変化や地域・地球の課題を先取りして対応

学長に就任してから、気がつけば2年が過ぎました。この間に、「蝶ネクタイの学長」というイメージも認知されてきたように実感しています。

私は改めて「今、岡山大学がどこへ向かおうとしているのか」を構成員一人一人と共有する必要があると強く感じており、そのために最も重要なのは、全構成員にとって直感的に伝わる明快な言葉を使って、繰り返し発信し続けるという姿勢であると考えています。

私は就任から一貫して、「不易流行^{*1}」という言葉を掲げ、大学の内外を問わず、皆さんに発信してきました。本学における「不易」とは、岡山大学の過去・現在・未来に関わる全ての人々、ステークホルダーの皆さんの持続的で多様な幸せ(Well-being)の実現を追求することです。一方の「流行」とは、国内外の社会情勢を見極めた上で、地域の思いや国の施策を先取りし、経営改革、人材育成、研究開発などを戦略的に推進していく姿勢を指します。この「不易流行」は、本学の方向性を明確に表す言葉として位置づけています。

私はこれまでステークホルダーの皆さんに、岡山大学といえば「不易流行」という言葉をイメージしてもらえるように意識しながらメッセージを発信してきましたが、まずは見慣れ、聞き慣れてもらうこと。それにより、言葉が少しずつ心に届き、理解へつながるよう努めています。入学式や卒業式などの式典でも、私は「不易流行」の言葉を必ず式辞の中に盛り込み、この精神を軸に据えて話をしています。式辞とは本来、頻繁に変えるべきではない「不易」の要素です。毎回相手と対話する気持ちで、思いを込めてお伝えしています。

正直に申し上げて、学長になるまで「多様なステークホルダーに思いを伝え、浸透させる」ということに、これほどまでに取り組んだ経験はありませんでしたが、改めて人の心に響く言葉を届けることの難しさを痛感しています。投げかけた言葉が、聞き手に「自分事」として受け止められてこそ、真に意味あるものとなります。そのため、今後も「不易流行」が皆さんの中に届くようお伝えし続けます。そして、この言葉が、本学がより良い方向へ進むためのきっかけとなることを、心より願っています。

*1 不易流行：いつまでも変わることのない本質的なものを大事にしながら、時代に応じて変化すべきものを柔軟に取り入れること

ビジョン実現に向け、見えてきた成果と課題

POINT

- J-PEAKSの採択を契機に、研究大学として進むビジョンへの道
- 深い専門性に加えて汎用的なスキルも備えた学生の育成
- 大学を飛び出し、自ら課題を発見し新しい価値を創造

本学は「岡山大学長期ビジョン2050」として、「地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学」を掲げています。学長就任以降の明確な成果の一つに、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」の採択が挙げられます。この事業ではこれまで、多くの方々との対話を重ねながら、例えば本学の強みである光合成の研究を通じてカーボンニュートラル^{※2}社会の実現に寄与することや、デジタル技術を活用して誰一人取り残さない社会を築くことなどを目指し、社会を変える力をもった多くのプロジェクトや取り組みを着実かつ迅速に進めてきました。こうした事業推進は目的ではなく、あくまで本学ビジョンの実現に向けた手段の一つです。さらに、J-PEAKSの事業に取り組むことは、岡山大学、そして日本全体の研究力向上に結びつく、大きな意味を持つ一歩だと考えています。

一方で、大学の課題は、専門領域に特化しすぎている点です。確かに専門性を深く探究することは必要ですが、現代は変化が速く、自ら学び直し、変化に対応できる力も求められています。また、専門知識に加えて、語学力やプレゼンテーション力、

※2 カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること

地域・地球の未来共創と持続可能な大学経営を目指して

POINT

- 多様なプレーヤーによる未来共創の場「共創イノベーションラボ」
- 自由な交流と協働で挑む、より良い未来の実現
- 「誠実なマネタイズ」と「財務改善パッケージ」による持続可能な大学経営

大学が社会と密接に関わり未来を共創する場として、共創イノベーションラボの構想が動き出したのは、2023年1月頃です。J-PEAKSの取り組みの一環として、研究成果を社会に実装し、社会を変えていくためには、大学だけではなく、産業界や自治体、スタートアップなど多様なプレーヤーと連携する必要があるという認識が背景にありました。こうした連携を行う皆さんの多様な思いを束ねる場として、共創イノベーションラボの設立を構想し、国からの支援を受けて実現に向かいました。設計段階で重視されたのは「現場主体の発想」です。内装の設計も現場主導で行われ、ユーザー目線が反映された施設になっています。

2025年3月に竣工したラボは、基礎研究や実証実験を行うための設備だけではなく、研究者、企業関係者、自治体職員などが自由に交流し、協働できるスペースを備えています。施設の最大の特長は、単なる貸しラボではないという点です。あくまで「社会課題を共に解決し、より良い未来を創る」

コミュニケーション力といった汎用的なスキルの習得も不可欠です。こうした能力を育てるために、学生が社会と早期に関わる取り組みも必要となります。

このため、大学がこれまでの「学内で研究し、社会課題の解決に間接的に貢献する」という姿勢から、「大学の外に出て、地域や社会の現場で活動しながら研究し、拠点を形成していく」という考え方へシフトすることが重要となります。こうした姿勢を広め、実行していくことが大学の使命になりつつあります。その中核となるのが「アントレプレナーシップ(起業家精神)」です。これは単に起業することではなく、「自ら課題を見つけて挑戦し、新しい価値を生み出す力」を指します。大学改革も、こうした精神の下で進められており、失敗を恐れず挑戦すること自体に重点を置いています。大学はこれから、より社会と密接に関わりながら、柔軟で実践的な教育・研究の場へと変わろうとしています。本学は、J-PEAKSの採択を契機に、研究大学としての強い覚悟と信念を持って、研究分野に限らず、多様な分野で、ビジョン実現に向けた挑戦を加速させていきます。

ステークホルダーとの関わりの根底にあるもの

POINT

- 過去・現在・未来に岡山大学と関わる全ての方がステークホルダー
- 「修身齊家治國平天下」の精神
- 「全ての人との関係を大切にする」大学

本学では、「ステークホルダー」を極めて広く、そして深く捉えています。学生、教職員、地域の方々、患者さん、企業や自治体の方々、卒業生、そしてこれから岡山大学と出会う未来の人たちまでも含みます。我々は本学に関わる全ての人々に、「岡山大学と関わってよかった」と思っていただけるような関係を築いていきたいのです。長い時間軸の中で、全ての関係者がWin-Winとなることは可能だと信じています。

私が捉える「ステークホルダー」の思想の背景には、中国古典『礼記』の一編「大学」に記された「修身齊家治國平天下(しゅうしん・せいか・ちこく・へいてんか)」の精神があります。まず自分を律し(修身)、家庭を整え(齊家)、組織に調和をもたら

し、国を導き(治國)、世界を平和へ導く(平天下)という考え方です。これはまさに、人との関わりの基本であり、本学が目指すステークホルダーとの関係のあり方、軸となるのは「自分自身が誠実であること」なのです。家族や同僚、学生、患者さん、地域の方々との小さな信頼の積み重ねが、大学全体の信頼となり、やがて社会や世界をも良い方向へと導いていきます。

私たちは、「誰を大切にするか」を選ぶのではなく、「全ての人との関係を大切にする」大学でありたい。だからこそ、まず自分から、そして身近な人から、そのつながりを丁寧に育てていきたいと思っています。これは3000年前から変わらぬ、人としての基本であり、大学という組織にも通じる大切な原理なのです。

未来を見据え、利他の精神で様々な価値を共創

POINT

- ビジョン実現に必要なのは、自分事の姿勢と利他の心
- 様々な価値を共創し、広く社会へ発信

本学では、「高度な知の創成と的確な知の継承」という理念と、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」という目的の下、2050年をターゲットイヤーとして「地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学」を「岡山大学長期ビジョン2050」と位置づけています。

このビジョンを実現するには、まず地域と地球の課題に正面から向き合い、自分事として解決を図る姿勢が求められます。その必要性を伝えるため、私はしばしば「2050年の自分を想像してみてください」と問いかけています。私であれば90代になりますが、この問いは、大人であってもすぐに答えられるものではありません。それでも、あえて学生や教職員の皆さんに問い合わせています。

さらに、長期的な視点での判断においては、自分のことだけ

岡山大学長期ビジョン2050実現に向けてJ-PEAKSの取り組みを説明する様子



ではなく、親や兄弟、パートナー、子ども、そして孫の顔が思い浮かぶのではないでしょうか。人生や大学経営において大切なのは、「不易」である自分以外の存在を思いやる「利他の心」です。人はつい目の前の利益にとらわれがちですが、これからの時代を生きる若者たちには、利他の精神と長期的視野を持って行動してほしいと願っています。

未来を見据えた行動と、社会課題を解決する利他の精神の重要性を多くの方々と共有し、皆さんと共に本学は様々な価値を創出します。そして、その価値を社会に広く発信し、「岡山大学だからこそ応援したい」「期待を持って投資したい」と思っていただける大学を引き続き目指していきます。

地域を支えるDX・GX、医療

POINT

- 学生も参画して進める地域のDX・GX
- これまでこれからも、地域医療の中核であり続ける岡山大学病院
- 「岡山大学病院改革プラン」—大学病院が果たすべき社会的使命を再定義—

本学は、ステークホルダーとの関わりから実に様々な取り組みを実施しています。

DX^{※3}の取り組みでは現在、学内の活動から地域社会や地元中小企業のDX化支援へと活動の場を広げています。多くの企業では、DXを推進する一方でセキュリティ面の意識がまだ不十分な場合が多く、本学はサイバーセキュリティの普及に向けた具体的な対策支援を行っています。また、その延長線上の取り組みとして、2024年5月、おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォーム「OI-Start(オーアイ・スタート)(P.35)」に参画し、岡山県内の企業の生産性や魅力の向上、更には若者の県内定着やUターン・Iターンの促進にも貢献しています。もう一つ特徴的な取り組みとして挙げられるのが、本学の「データサイエンス部(DS部)」です。ITやプログラミングに関心を持ち、データサイエンスやプログラミングを「読み書き」のように自然に身につけている現在の学生たちが、地元企業のシステム構築支援や、大学祭での入場管理アプリ開発など、実践的な取り組みを自発的に多数実施し、様々な課題の解決に貢献しています。GX^{※4}を通じた連携では、カーボンニュートラルに向けたカーボンフットプリント^{※5}の可視化支援という面白い取り組みがあります。地元企業の製品におけるCO₂排出量を社員と学生が一緒になって算定、課題を把握し、その削減方策の検討を通して企業価値向上を目指すこの活動は、環境省からも高く評価され、産学官連携の大きな一歩となっています。

岡山大学病院は、岡山藩医学館を起源とする155年の歴史を有し、日本の近代医学の黎明期から地域医療の中核を担ってきました。日本屈指の診療・教育・研究の拠点として、「地域医療の維持と強化」は果たすべき重要な使命でしょう。少子高齢化や医療従事者不足が進む中、医師のみならず、看護師や放射線技師など、地域医療を支える専門人材の育成にも力を入れ、各地へ人材を提供しています。こうした人材は、単に地域で働くだけではなく、医療研究の中核を担うリーダーとなるべき存在です。そのため、本学では、最先端の医療知識を学ぶとともに、地域課題への理解と実践力を身につける教育を行っています。

「患者の命を救う」ことは医療の本質的な使命であり、時代が変わっても、医療の価値は不变、「不易」です。一方で、医療技術

※3 DX(デジタルトランスフォーメーション):企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、

ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること 出典:経済産業省「デジタルガバナンス・コード3.0」

※4 GX(グリーントランスフォーメーション):化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換を目指す取り組み 出典:経済産業省HP「GX実現に向けた基本方針」

※5 CFP(Carbon Footprint of Products):製品やサービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出されるGHG*の排出量を

CO₂排出量に換算し、製品全体に表示された数値もしくはそれを表示する仕組みのこと *温室効果ガス 出典:経済産業省・環境省「カーボンフットプリントガイドライン」

キャンパスとまちの境界を越えた人材育成

POINT

- 地域と連携した「ESDの大学」として国際ネットワークを構築
- 外国人留学生と日本人学生による「共修」環境の実現
- まちなかでの「共修」を通じた外国人留学生の地域定着



本学は、ESD^{※6}の先進都市である岡山市と連携して、これまでにも、ESDの理念を根幹に据えた教育を展開しており、世界中の学生が集まる「ESDの大学」としてプレゼンス向上を目指すとともに、海外の大学や研究機関との連携を積極的に進め、研究や教育の分野において国際的なネットワークを築いてきました。

私たちは単なる「国際化」にとどまらず、異なる文化的背景を持つ学生同士が日常の中で共に学び合う「共修」の実現に力を入れています。2024年度に採択された、文部科学省「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」では、学内の教育空間を多文化が自然に交差する場へと進化させ、海外の協定大学や国際機関と連携して、質の高い教育プログラムを開発しています。

また、「地域に開かれたグローバル大学」を目指し、まちなかにも学びの場を広げることで、外国人留学生と日本人学生は地域の方々と出会い、文化の多様性を肌で感じ、自らの視野を

※6 ESD(Education for Sustainable Development):持続可能な開発のための教育

広げていくのです。こうした日常の中の「共修」を通じて、将来、外国人留学生が岡山に定着し、地域社会の一員として活躍してくれる事を期待しています。少子化が進む日本社会において、外国人と日本人人が互いに理解し支え合える環境の整備は喫緊の課題です。だからこそ今、若者が多様性に触れ、互いの違いを自然に受け入れ合える文化を育むことが、私たちの大きな使命なのです。

この取り組みのみならず、前段でご紹介しましたDX・GX、医療も合わせ、これらの取り組みはいずれも、地域と地球の未来を見据え、キャンパスとまちの境界を越えた共修を基盤として、様々なステークホルダーとの共創により行っているものです。ここで全てを紹介することはかないませんが、岡山大学では、これらを始めとした様々な取り組みを「共創イノベーションラボ」などの資源を有効に活用しながら更に展開し、社会課題に対応できる実践的な人材の育成を目指していきます。

ステークホルダーの“うつたて”となる研究大学へ

POINT

- どんなときも「まずは相談しよう」と思ってもらえる岡山大学
- “岡大愛”を持つ学生が、将来の社会を支える力
- 全てのステークホルダーと共に未来を創る研究大学

本学には、学生や教職員、地域の方々、患者さん、卒業生、企業や自治体、そして未来の岡山大学に関わる方々など、多様なステークホルダーがいらっしゃいます。その一人一人に、「岡山大学と関わって本当によかった」と、心から思っていただけるような信頼ある関係性を築いていきたいのです。また、皆さんにとって岡山大学が「最初に相談できる存在」つまり、岡山の方言で言うところの“うつたて”^{※7}でありたいと願っています。どんなときにも、「まずは岡山大学に相談してみよう!」と思いつけていただける、そんな信頼の拠り所でありたい。そして、学生の皆さんには、本学に対して誇りと親しみを持ち、“岡大愛(おかだいラブ)”を育んでもらえることを重視しています。これは単なる感情ではなく、大学や地域への帰属意識の証です。岡大愛に満ちた一人一人が、やがて地域や社会を支える力となっていくと、私は信じています。

本学は、「国立大学法人岡山大学研究大学宣言」を発出し、

※7 うつたて:書道での起筆を指し、転じて物事の最初・きっかけを意味する表現

「岡山大学長期ビジョン2050」に記した「研究大学」とは何かを明確にしました。今後も、皆さんと共に歩み、共に考え、共に未来を創る研究大学であり続けます。今まで、これからも、本学に関わる全ての皆さんへ、心からの感謝の胸に邁進してまいりますので、是非とも今後の岡山大学にご期待ください。



価値創造プロセス

資本・経営資源

人

知

社会

設備

資金

場

岡山大学の理念
「高度な知の創成と的確な知の継承」

岡山大学の目的
「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」

研究・医療
戦略

未来共創
戦略

教育・人財
戦略

環境・基盤
戦略

岡山大学の活動から
生み出される価値

分野横断的な
「総合知」の創出

主体的に
変容し続ける
先駆者の育成

イノベーション
エコシステムの
構築

地域と地球の
課題解決

持続可能な
地域医療体制の
構築

地域と地球の
ありたい未来

Well-being

Planetary Health

Sustainability

Pay it Forward

価値創造プロセスの解説



岡山大学は、ステークホルダーの皆様と共に、皆様からの「ご恩」を次世代へとつなぎ、地域と地球のありたい未来を共創することを目指しています。この目標を達成するため、「岡山大学長期ビジョン2050:地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学」を掲げ、ビジョンの実現に向けた多様な活動を通じて、新たな価値を創出すべく日々邁進しています。

長期ビジョン2050で描く理想像の実現に向けた過程は、「価値創造プロセス」として体系的に整理しています。

本プロセスでは、本学が有する「人」「知」「社会」「設備」「資金」「場」といった多様な資本・経営資源を有機的に活用し、未来共創戦略2025-2027(右ページ参照)に基づく多様な活動(①)を展開することで、社会に新たな価値を創出する流れを表しています(②)。こうして生み出された価値は、さまざまなステークホルダーからの共感や信頼を育み、さらには将来にわたって本学の活動を支える資本・経営資源という「未来への投資」として還元される(③)ことで、次なる価値創造へつながる好循環を生み出します。

この好循環を通じて、本学はSustainability(持続可能性)、Well-being(身体的・精神的・社会的に良好な状態)及びPlanetary Health(地球と生態系の健康)の実現に貢献し、長期ビジョン2050の実現、すなわち皆様と共に創り出す「地域と地球のありたい未来」の実現に向けて、着実に歩みを進めています(④)。

さらに、本学は2025年に「国立大学法人岡山大学研究大学宣言」を発出し、全ての活動の根幹を「研究力・イノベーション創出」に置くことを明確にしました。この宣言に基づき、「地域と地球のありたい未来」の実現を一層確かなものとすべく、挑戦し続けます。本報告書では、皆様と共に取り組む価値創造の過程の一端をご紹介いたします。

※価値創造プロセス: 資本を活用して、何を展開し、社会にどのような影響・価値を与えるのかという、価値を生み出す一連の流れ。

(参考)国際統合報告<IR>フレームワーク

https://integratedreporting.ifrs.org/wp-content/uploads/2021/09/IR-Framework-2021_Japanese-translation.pdf



地域と共に歩む岡山大学

地域の歴史から受け継いだ“社会課題解決の遺伝子”を次世代へつなぎ、地域と地球のありたい未来の共創へ。

1670

池田光政による庶民のための閑谷学校の創建



1870

岡山藩医学館を創立

1850

山田方谷による藩政改革
備中松山藩の財政・教育を再建

1874

温知学校を創立



1850

第六高等学校を創立



1914

財団法人大原奨農会
農業研究所を創立



1946

岡山農業専門学校を創立



1949

岡山大学創立



1939

岡山医科大学

三朝温泉療養所を創立

2004

国立大学法人岡山大学へ移行



2007

岡山大学

ユネスコチェアを設置



2020

地球憲章国際本部と
包括連携協定を締結



2016

おかやま円卓会議を設置



2021

国連平和大学と
包括連携協定を締結

2022

デジタル田園
健康特区に参画



詳細はこちらからご確認いただけます
<https://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/profile02.html>



2023

地域中核・特色ある研究大学
強化促進事業
(J-PEAKS)に採択



2025

国立大学法人岡山大学
研究大学宣言を発出





戦 略

ちょっと 寄り道

志の道

「志の道」は、愛媛県四国中央市に位置し、山の奥に向かって約2km続く、人間回復の道です。この道は「美しい日本の歩きたくなるみち500選(一般社団法人日本ウォーキング協会「美しい日本の歩きたくなるみち推進会議」)」にも選ばれており、道沿いには12基の石碑が立ち並んでいます。石碑には、江戸後期から現代までのそれぞれの時代を力強く生き抜いた先人たちの想いや言葉が刻まれています。

那須学長は、自らを見つめ直したい時、この道を歩き、美しく豊かな自然と石碑に刻まれた先人たちの想いに触ることで、新たな気付きを得てきました。

本コーナーでは、統合報告書2024に引き続き、12基の石碑の中から那須学長が選んだ3基をご紹介します。

「志の道」にある全12基の石碑については、小野晋也氏著『志の道』の中で解説しています。同書については、右記QRコードよりお読みいただけます。なお、同書を統合報告書に掲載することについて、著者より承諾を得ています。



https://www.okayama-u.ac.jp/user/kouhou/pdf/CEzYBW6E2NeatZLW.pdf



志が一度確立すれば
人に求めたり
世の中に願つたりすることもなく
断固として
一人でも楽しみながら実行する



吉田松陰



那須学長より

『社会の中に夢や希望が無いと語る人が多くなってきた。そんな人に出会うと、私は、“夢や希望というものは、あなたの外にあるものではなくて、本来、あなた自身の心の中に持つべきものなのではないですか”と問いかけることにしている。今の社会は、問題が起こると、何でも社会が悪い、政治が悪いと言って事を済ませる悪弊が広がってきてている気がしてならない。それが、日本社会を、他人まかせで、けじめのつかない、何とも頼りない社会にしてしまっているのではないか。(小野晋也氏著「志の道」解説文より抜粋)』

地域や地球の未来を自分事として考え、課題を解決していくうとする姿勢から志(夢)が生まれてくるのではないでしょうか。『夢出せ!知恵出せ!元気出せ! (小野晋也氏)』私の好きな言葉です。

主体的に変容し続ける先駆者の育成

世界的規模で社会が激動する予測困難な時代において、様々な人々と協働しながら課題解決に取り組む多様な人材を育成します。



社会の変化と新しい学び

本学では、未来共創戦略2025-2027の教育・人財戦略で「主体的に変容し続ける先駆者の育成」を掲げ、学士課程教育の再構築・展開、大学院学位プログラムの質向上及び多彩な学生の受け入れを通じたキャンパスの活性化を推進しています。

本学の新たな教育方針(養成する人材像、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針)の下、学士課程においては、新しい学習指導要領で学んだ多様な学生たちを受け入れるため、2025年度から初年次教育を起点とする再構築された新しい学士課程教育(Target2025)を始めています。新しい学士課程教育では、これまでの教養教育科目を「全学共通科目」と「英語科目」に刷新し、さらに全学共通科目内に課題探究科目「知の探研」を新設し、他学部の専門の考え方を学ぶ「全学交流科目」を専門教育科目に導入するなど、学修者を中心として教員と共に学び成長できる教育の実現に向けて取り組んでいます。また、2025年度入学生からのカリキュラム改革に合わせ、授業評価アンケートを学生が自身の学修を振り返りながら回答できるよう、学修者主体の質問内容に見直しました。

大学院教育においては、全研究科で大学院学位プログラムを導入しています。また、修士・博士前期課程及び博士・博士後期課程の2年修了時アンケートを実施し、アンケート結果の分析・検証を行い、学位プログラムの質向上を図っています。加えて、教育推進機構大学院共育共創センターにおいて、修士・博士前期課程の大学院共通科目として、「リーダーシップとSDGs(実践)」を新規開講します。この科目は、受講する大学院生が学部初年次教育におけるグループワーク型授業「知の探研」に参画し、ファシリテーションを

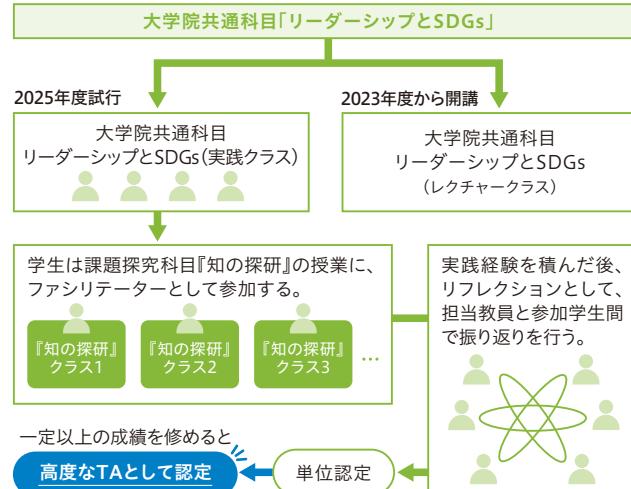
菅 誠治
(理事(教学担当)・上席副学長)



実践してリーダーシップを身につけるものです。本科目修了者のうち、成績評価が一定の基準を満たした学生を高度なTA(ティーチング・アシスタント)として認定します。

また、特別選抜の充実や一般選抜の着実な実施、国際バカロレア選抜等によって多彩な学生を受け入れ、キャンパスの活性化を図っています。さらに、従前からの高大連携の機能に加えて、高大接続の観点で、入学前教育や補習教育を一体的に進め、新プラットフォームとして、2024年度に部局教員も委員として参画する「教育推進機構高等学校等との教育連携推進会議」を新設し、部局間の情報交換の活性化により、入学前教育の実施部局の拡大と実施内容の改善に取り組んでいます。

これらの一連の取り組みを通じて、地域・世界との「共育共創」のフレームワークの下、学生が自らの興味や関心に基づいて主体的に学ぶ環境を整え、知識基盤社会・予測困難な時代において学び続け、課題解決に取り組む多様な人材を育成します。



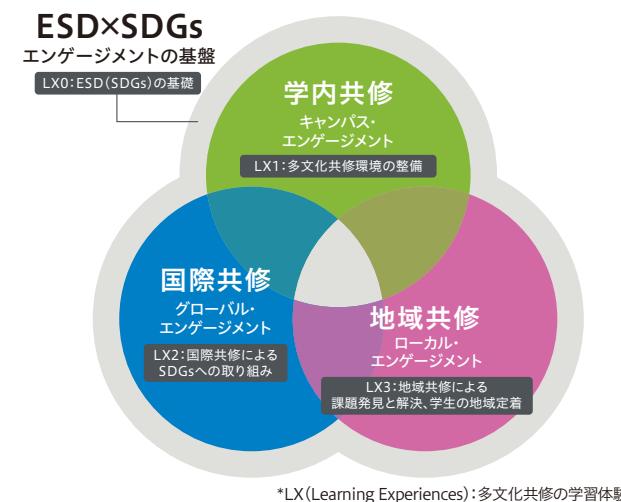
多文化共修で拓く大学の未来

未来共創戦略2025-2027の環境・基盤戦略では、「教育基盤の構築と多文化共修環境の充実」を掲げ、外国人留学生と日本人学生がそれぞれの文化的多様性を生かし、共に学修する「多文化共修」環境の整備を推進しています。

その柱となるのが、文部科学省「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」です。この事業は、これまでの「スーパーグローバル大学創成支援事業」による大学の国際化を更に発展させるものです。また、全般的に推進している「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向け、その根幹となる本学の特徴的な取り組みである「持続可能な開発のための教育(ESD)」を理解し、文化的背景の異なる人々との対話や議論により、国内外の幅広い分野において中核的に活躍できる「地域と地球の未来を共創するWell-being実践人」を育成することを目指します。

この事業では、キャンパス、グローバル、ローカルの3つのエンゲージメントを戦略的に推進し、それぞれに多文化共修環境を創出、実践していくことを計画しています。キャンパス・エンゲージメントでは、大学全体及び部局横断型で、正課や正課外活動における多文化共修環境の創出を目的としています。SDGsを共通言語とした多文化共修科目等の設定・実施を通じて、外国人留学生と日本人学生が互いの文化を理解し、日常的に関わり合える環境を創出します。グローバル・エンゲージメントでは、海外協定校

統合エンゲージメント戦略と多文化共修の概要



や国際機関との連携を更に発展させ、国際共修のための質保証された教育コンテンツやプログラムを開発します。ローカル・エンゲージメントでは、多文化共修を実践するL-café[※]の活動を基盤に、企業や自治体等と連携し、地域に密着した活動を推進することで、地域社会の国際化はもとより、外国人留学生を含めた学生の地域定着に貢献します。3つのエンゲージメントを統合し、一体的に実施することで、外国人留学生受け入れ及び日本人学生の海外留学派遣、国際研究競争力の底上げにつながる海外からの博士課程学生等研究者の受け入れ、大学院生の研究留学派遣等を推進します。そして、大学の真の国際化を実現し、地域及び国際社会に貢献する地方大学としての基盤を確立させます。

これら3つのエンゲージメントを統合的に推進することで、外国人留学生受け入れ2,000人/年、海外留学派遣1,350人/年などの実現を図ります。さらに、優秀な外国人留学生等の受け入れ増、世界・地域で活躍するグローバル人材の輩出、大学と企業が連携した人材育成、地域や企業等の活性化・国際化を目指しています。

[※]L-café:学生同士が自由に交流して、多言語・文化への理解を深めることができる

主的な学びの場



多文化共修授業の様子



多文化共修の実例:グローバル・ディスカバリー・プログラム学生が中心となり、中四国大学初の開催『TEDxOkayama University』

研究力強化・イノベーション創出の推進

文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」の推進により、研究力強化・イノベーション創出戦略をより一層加速させます。



本学は、2023年度にJ-PEAKSに採択されました。本事業は、我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成を推進することを目的としたものです。地域の中核大学や研究の特定分野に強みを持つ大学が、その強みや特色のある研究力を核とした経営戦略の下、他大学と連携し、研究活動の国際展開や社会実装の加速による研究力強化を図ります。

本学は、未来共創戦略2025-2027の中で、J-PEAKSの事業構想「研究力強化・イノベーション創出戦略」を強力に推進し、「岡山大学長期ビジョン2050」の実現に向けた様々な取り組みを展開していきます。



高等先鋭研究院システムの二層構造による強みの研究群の育成

2023年度、世界をけん引する研究拠点を目指し、強みの研究群を構造的に育成する「高等先鋭研究院システム」を構築しました。本システムは、強みある研究領域の更なる強化と、それによるイノベーション創出の推進を目的とし、第1レイヤー「高等先鋭研究院」と第2レイヤー「次世代研究院」の2階層で構成されます。

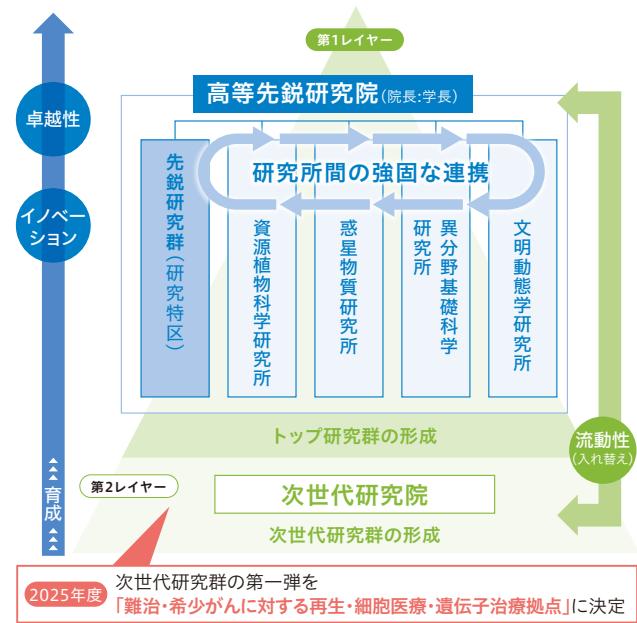
高等先鋭研究院は、資源植物科学研究所、惑星物質研究所、異分野基礎科学研究所、文明動態学研究所の4研究所と、世界トップクラスの研究活動を展開する「先鋭研究群(研究特区)」によって構成され、本学を代表する強みの研究領域として位置づけられています。

高等先鋭研究院システムの基盤となる次世代研究院では、将来的に高等先鋭研究院に匹敵する研究群の育成を段階的に進めるために、本学の戦略と合致し、成長が期待できる研究群を明確な選定基準を設けて「次世代研究群」と定めます。次世代研究群は、既存の研究群との連携や学際的な融合・協働を通じて、高等先鋭研究院への昇格を目指します。2025年度には、次世代研究群として「難治・希少がんに対する再生・細胞医療・遺伝子治療拠点」を指定しました。同拠点では、これまでの本学における脳腫瘍研究の成果に加え、国立研究開発法人日本医療研究開発機構の次世代がん医療加速化研究事業等の研究プロジェクトや、ハーバード大学をはじめとする国際的な研究機関との共同研究^{*}で得られた知見を活用。がん種横断的な

統合解析を推進し、特定のがん種に限定されない普遍的な治療戦略の開発と、新たな知見の創出を通じて、世界をリードする研究拠点へと発展させていきます。

*ハーバード大学をはじめとする国際的な研究機関との共同研究の例:消化器がんに関するテロメライシンを用いた国際試験、骨軟部腫瘍に関するヨーロッパがん研究機関EORTCとの共同試験など

強みの研究群を構造的に育成する高等先鋭研究院システム



地域連携で進めるヘリウム循環と人財育成・研究力向上

液体ヘリウムは、核磁気共鳴(NMR)装置などの先端研究に不可欠な資源ですが、国内では生産されておらず、全量を輸入に依存しています。さらに近年では、コロナ禍や国際情勢の影響により供給が不安定となり、価格も高騰し、多くの研究機関で入手が困難となり、研究活動に深刻な影響を及ぼしています。本学は研究大学として、こうした社会的な課題の解決に貢献するため、研究基盤ネットワークを構築・強化する戦略の下、「中四国・播磨ヘリウムリサイクルネットワーク(HeReNet)」の構築に取り組み、地域における液体ヘリウムのリサイクル促進と安定供給を目指しています。

本学は、ヘリウム液化装置を保有し、学内で使用されたヘリウムガスを回収・再液化してリサイクルするシステムを構築しています。このリサイクルシステムにより安価に液体ヘリウムを使うことができています。しかしながら、ヘリウム液化装置は高額かつ高度な技術を要する設備であり、全ての大学が導入

できるものではありません。そこで本学は、地域の中核大学としての責務を果たすべく、近隣の大学や高等専門学校、研究機関、企業へ液体ヘリウムを供給・ヘリウムガスを回収することで、研究基盤の強化と液体ヘリウムを用いた研究・技術に関する人財育成、イノベーション創出を目指します。大阪大学と奈良工業高等専門学校の先行事例や、他大学他機関等との意見交換や視察を通じて得た知見を生かし、ネットワークの実現に向けた準備を着実に進めています。

ヘリウム液化装置を学内のみで閉じた利用にするのではなく、近隣の大学、高等専門学校、研究機関、企業等に液体ヘリウムを供給できれば、これを活用した研究・開発の裾野を大いにひろげることにつながり、ひいては我が国の研究力向上・イノベーション創出等につながります。

本学は、地域と地球の未来を共創する研究大学として、持続可能なヘリウム利用体制の構築に挑戦しています。

中四国・播磨ヘリウムリサイクルネットワーク(HeReNet)



大阪大学 –
奈良工業高等専門学校の
先行事例に学び

連携機関への
液体ヘリウム供給

中四国・播磨地域の
連携機関

連携機関から
ボンベによるガス回収

DXとGXで人と組織の未来をつくる

DX・GXの推進では、構成員の研修による業務アプリの内製化と、学生と地元企業等との実践的な活動を通じて、現場主導による変革を目指して人材育成を進めています。

DX・GXの推進は現場の人材育成にあり

本学は、未来共創戦略2025-2027の下、デジタルトランスフォーメーション(DX)とグリーントランスフォーメーション(GX)を大学全体で推進しています。DXとGXは一見異なる領域に思えますが、社会・組織の持続可能な変革を目指すという点で共通しています。単なる技術導入や環境対応だけではなく、組織文化や働き方の変革、人材のリスクリキングなど、「人」の変革が共通の課題です。

DXに関しては、事務職員を対象とした研修を実施しています。研修では、まず、異なる部局のメンバーが集まり、全体最適を意識して業務フローの見直しをグループワーク形式で議論します。図1は、業務フローの見直しを検討し、分散処理から集中処理へと改変し、人手による処理が減少した例です。次に、見直した業務フローをノーコード・ローコード※の開発環境を用いて、実際に動作するアプリケーションを開発します。こうしてアプリケーションを完成させることによって受講した職員に達成感を味わってもらい、DXが現場主導になることを期待しています。約半年間に渡る研修後に、研修で得た知識を活用し、自身の業務に関するアプリケーションを開発する職員もいます。受講した職員自身とその周りの職員への影響によって、着実にアプリケーションを内製する文化が育つつあり、働き方改革の促進につながっています。

※ノーコード・ローコード:専門知識のない人でもプログラミングなし又は簡単なコーディングでアプリケーションやシステムを開発する方式

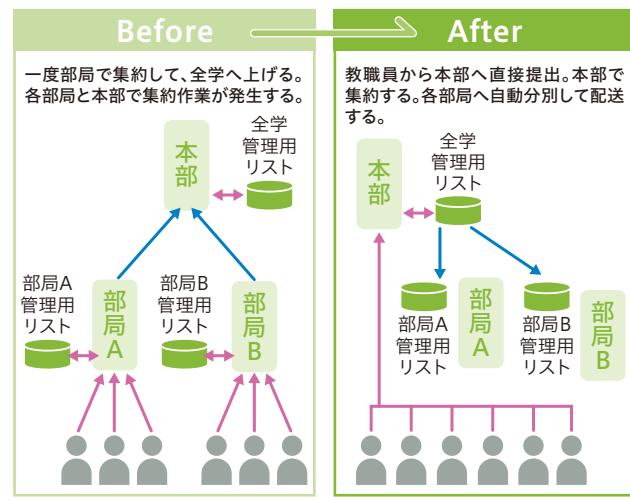


図1 業務フローの見直し



患者さんのために、医学の発展のために、社会のために

急性期病院の経営が厳しさを増す昨今、医師の働き方改革への対応も求められています。岡山大学病院改革プランを着実に遂行し、日本屈指の「診療・教育・研究拠点」として成長を続けていきます。



一方、GXに関しても、カーボンフットプリント(CFP)の「見える化」をテコにしてカーボンニュートラル(CN)に取り組む人材育成を実施しています。CFPは生産の上流である「原材料調達」から下流の「廃棄・リサイクル」まで、全体を通して排出される温室効果ガス排出量をCO₂排出量に換算して表示する仕組みであり、企業にとっては脱炭素化を図る上で重要な指標です。本学では、学生と地域の中小企業人を交えて、基礎的な勉強会から具体的な事例を用いたCFP算出と分析までを実施しています。興味深い例としては、MS&ADインシュアランス総研株式会社との共同研究で行った、株式会社廣榮堂の岡山名物きびだんごのCFP算定があります。学生や地域企業の方、そして社会に、身近な商品でCFPを実感していただき、CNへの関心をもってもらうことを狙いとして、原材料などが異なる2種類の商品を題材(図2参照)にしました。両商品共に原材料調達に係るCO₂排出量が最も多いこと、「むかし吉備団子」のCO₂排出量が「元祖きびだんご」より17%程度少ないと分かりました。どうやら、地元の材料を利用した「むかし吉備団子」の方が環境に優しそうです。身近なものでCNへの貢献に気付いていただき、地域ぐるみで脱炭素社会の実現にまい進したいと考えています。



図2 どちらが環境に優しいでしょう？

日本屈指の「診療・教育・研究拠点」として

岡山大学病院は、「患者さんのために」「医学の発展のために」「社会のために」という理念の下、未来共創戦略2025-2027において、「日本屈指の『診療・教育・研究拠点』となる大学病院の構築」を掲げています。救急医療の「最後の砦」として高度医療を提供するとともに、地域中核医療機関との連携を通じて、持続可能な地域医療体制の構築に貢献しています。さらに、個別最適な教育・研修プログラムを整備し、地域・世界で中核的に活躍する次世代医療人の育成にも努めています。また、日本全体の研究力向上をけん引するJ-PEAKS大学として、岡山大学病院は高度次世代医療等につながる研究の推進が期待されています。多様な研究分野を他領域と融合させ、デジタル化の手法を活用することで、病院間連携による治験・臨床研究の推進や「デジタル田園健康特区」での規制緩和・制度改革を通じた新たなイノベーションの創出に取り組んでいきます。



前田 嘉信
(理事(医療担当)・岡山大学病院長)

岡山大学医学部卒業(1992年)、岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 血液・腫瘍・呼吸器内科学教授、岡山大学病院副病院長を経て、2021年4月より現職。



岡山大学病院改革プランの策定と実施

一方、昨今の光熱費・物価の高騰や人件費の上昇により、病院経営が極めて悪化している現状があります。加えて、医師の働き方改革にも取り組む必要があります。

これらに対応すべく、岡山大学病院は、2024年に「岡山大学病院改革プラン」を策定しました。具体的には、経営の効率化を図るため、病院長の下に経営戦略支援部を設置し、組織横断的な経営調査、統計、分析及び経営支援の企画を立案します。また、設備整備検討会において、機器や設備の導入・更新に関するマスタークリアランスを作成し、機器等の戦略的な導入を検討します。さらに、人事検討会議では、医師、看護師、事務職員を含む全ての職種に関して、適正な人員配置を検討・実施していきます。

近年進化が著しい生成AIを病院の業務効率化にも取り入れていきます。具体的には、文書作成やデータ管理にICTを活用し、医師に限らず看護師、事務職員等全ての職種の働き方改革を進めています。これらの取り組みにより、地域の医療体制を十分に維持しながら大学病院としての高度診療の継続と、医師の働き方改革を通じた人材育成と研究時間の確保を実現します。

戦略的財務マネジメントと共に創拠点化への挑戦

急速かつ激しく変化する社会環境において、大学の持続的成長を支える財務マネジメントを推進。
多様なステークホルダーが集うキャンパスを目指し、イノベーションコモンズ（共創拠点）化を目指します。



財務基盤の強化に向けた取り組みを推進

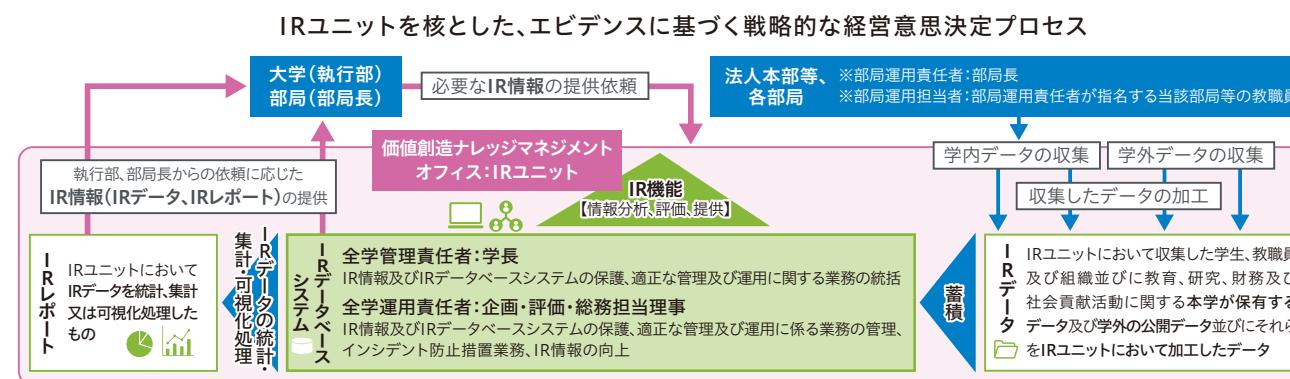
本学は、未来共創戦略2025-2027に掲げる環境・基盤戦略「安定的かつ持続可能な財務基盤と強靭な経営体制の確立」に基づき、財務基盤の強化に取り組んでおり、その推進には、収入増加と効率的・効果的な資源配分が欠かせません。

収入面では、国からの運営費交付金の確保に加え、受託研究や共同研究、受託事業、寄付金など多様な外部資金の増加、特に、第4期中期目標期間^{※1}の6年間では、民間由来の外部資金を40%増加させることに注力しています。

一方、運営費交付金、授業料、外部資金等はステークホルダーからの信頼に基づくものであり、効果的かつ効率的な運用が求められます。そのため、エビデンスに基づいた全学的な資源配分と戦略的経営判断の確立に取り組んでいます。

学長直轄のIRユニット^{※2}を設置し、中長期の財務予測や人件費を含むコストの効果分析など、最適なリソース配分に資する財務情報を整理、集約、可視化しています。得られたエビデンスを活用し、多様な財源獲得を促進する学内先行投資を優先し、本学のミッションや長期ビジョン2050の達成に資する資源配分を適時適切に行うことを目指しています。その結果として、学内の戦略的経費^{※3}に占める先行投資対象^{※4}の割合を6年間で倍増させることを目標に掲げています。

前例にとらわれず、エビデンスに基づく戦略的なマネジメントを推進することで、光熱費の高騰や物価・賃金の上昇といった社会情勢によるコスト増加にも柔軟に対応しつつ、社会の期待に応える大学として成長を目指しています。



人事戦略を通じた機能強化

「研究大学」として、人事基本方針を基盤とした人材育成と組織改革を推進し、大学の特色と強みを最大化します。



ビジョン実現のための人事基本方針

本学は、未来共創戦略2025-2027に掲げる教育・人財戦略に基づき、様々な人事改革に取り組んでいます。

その一貫として、責任ある国立大学法人の運営をより一層進めていくことを目的とし、根幹となる人事の基本方針を策定しました。本方針は「研究大学」としての歩みを強めていくための重要な指針です。本方針では、従来から実施しているダイバーシティの推進、職員の高度化に加え、構成員の心理的安全性を担保するため、ハラスメント等に係る処分歴等について採用前に厳正に確認するなどの踏み込んだ対応も示しています。また、博士の学位を有し、優れた研究業績を有する者を教員として採用することとし、准教授の採用・昇任は、原則として博士号取得後15年以内の者を対象とすることとしています。加えて、各教員の特性を勘案しつつ、本学全体としての教育研究パフォーマンスの最大化を図る観点から、教員の配置換を適切に実施することを示し、大学の指定する特定の業務に従事する「特定教員(教育、研究、マネジメントなど)」の制度を積極的に活用した機能分化についても明確にしました。さらに、教員中心の経営・運営から脱却するため、職員から将来の経営層を育成することを目的としたマネジメント研修を強化・推進するなどの人材育成全般についても示し、職員の高度化を目指していきます。

三村 由香里
(理事・企画・評価・総務担当)

岡山大学病院勤務、岡山大学教育学部長・教育学研究科長、副学長(組織改革担当(特命))を経て、2023年4月より現職。



方針公開は社会への「約束」の明確化

本方針の策定について、学長の定例記者発表において公表しました。人事基本方針は組織内部のことであり、それを公表するのは非常に稀です。その上で公表に踏み切ったのは、他大学・研究機関の先陣を切り、改革を進める「研究大学」として生きていく責任と覚悟を示すためです。さらに地域の中核大学として、また研究大学としての歩みを強めていくために、方針を公表することで、学内の認識を強化するとともに、学外に対しても「約束」を公にすることが重要であると考えました。この方針は、本学にとって痛みを伴う組織・制度改革ですが、それを成し得ない組織が、社会変革を成することは不可能です。本学は「研究大学」として、強い覚悟と信念を持って改革を実施していきます。

教員の機能分化による教育研究パフォーマンスの最大化



2025年4月、定例記者発表にて学長から公表

実績・成果



ちょっと 寄り道



勝海舟

小野晋也氏著「志の道」第3碑「勝海舟」解説ページ(P.3)
<https://www.okayama-u.ac.jp/user/kouhou/pdf/CEzYBW6E2NeatZLW.pdf#page=5>



那須学長より

『人生では、不運や悪い環境を嘆くことはない。むしろ、そんなことが多ければ多いほど、そして、本人がそれにくじけず、力強くその問題を乗り越えようとすればするほど、大きな成功に向かって、一歩ずつ着実に歩みを進めていると考えて良いというのである。…“艱苦またよし”的気持ちで、変転激しい人生の荒波に立ち向かってゆこうではないか。(小野晋也氏著「志の道」解説文より抜粋)』

孟子の『天の將に大任を是の人に降さんとするや…』という故事を含め、社会に巣立つ学生さんにいつも託している言葉です。このような境地に至るのはなかなか大変ですが、行き詰った時にこれらの言葉を思い出すと気持ちが楽になるのは間違ひありません。

初年次教育を起点とする学士課程教育の再構築

本学では学修者中心の視点に立ち、教員と共に学び合いながら成長できる課題探究科目、英語教育の更なる充実及び各種教育プログラムの再編を通じて、学士課程教育の再構築に取り組んでいます。



新しい科目「知の探研」

学士課程教育の再構築の柱の一つとして、全学共通科目に課題探究科目「知の探研」を新たに全学必修科目として新設しました。

「知の探研」の特徴は、受動的な講義形式ではなく、学生が主体的に思考・行動しながら取り組むチーム型の学修にあります。学生はおおよそ6人でチームを構成し、教員が提示する多様なテーマに対し、対話と協働を重ねながら主体的に学びを深めています。

2024年度には、オンデマンド型のオンライン授業教材を作成し、対面の教室授業では学部混成のクラス編成の下、多様な志向を持つ他学部の学生・教員と協働することで、課題の発見・解決に取り組む授業設計を行いました。

また、「知の探研」の本格実施に向けて試行授業を実施し、その成果を踏まえて、担当教員向けのガイドブックを精査・配付することで、授業の質を一定水準以上に保つ取り組みを推進しました。

第1学期 オンライン事前学修 2,400人	第2学期 対面 100人×12クラス	第3学期 対面 100人×12クラス
グランドルール		

図1 学期進行とクラス編成



図2 知の探研7か条

2025年度には、図1に示すとおり、全新入生を約100人ごと24クラスに編成しました。第1学期は、オンデマンド型のオンライン授業を通じて、「知の探研7か条」(図2参照)を学ぶことで、教室授業に向けた基礎的な理解と心構えを養う準備を行いました。この7か条を学生全体のグランドルールとし、全新入生は「知の探研」の目的と意義を踏まえた上で、第2または第3学期の対面の教室授業に臨んでいます。

教室授業では、専門分野の異なる2人の教員が協働して指導に当たることにより、学生は専門分野の異なる2つのテーマを取り組むことができます。この授業を通じて、学生はチーム活動に主体的に取り組みながら、協働力・対話力・プロジェクト推進力といった汎用的能力の鍛錬を図ります。

また、「知の探研」によって、学生には学士課程後半に向けた学びへの意識が芽生えるとともに、教員にとってもアクティブラーニングを基盤とした新たな教授法を習得し、自学部等での授業に生かすといった波及的効果を狙っています。さらに、学部の枠を超えた学生同士の交流と学修者中心の授業の継続的な実践により、大学全体の教育文化の活性化にもつながっています。このように、「知の探研」は、本学における新たな学びのエンジンとして、学士課程教育をけん引する重要な役割を担います。



「知の探研」授業の様子

学士課程全体を通じた英語教育

もう一つの柱である英語教育においては、各学部等の特性を十分に踏まえ、4~6年間を通じた英語カリキュラムを策定しました。これに基づき、体系的かつ実効性の高い英語教育体制の構築に取り組みました。主な取り組みは以下の3点です。

- ①自律学習の促進: オンライン教材の活用など授業外学習を導入し、学生が主体的に学習する機会を拡充しました。
- ②専門教育との連携: 3~6年次には「英語で学ぶ専門科目」や「高年次英語」を設置し、学部・学科の特性に応じた英語力の育成を推進しています。
- ③英語教育連携プラットフォームの構築: 全学で英語学習を支援するため、英語系教員組織と各学部等が継続的に状況と方向性を共有する仕組み(英語教育連携プラットフォーム)を整備し、運用しています。

また、入学直後に行う学部別英語オリエンテーションでは「英語学習ツリー」を用いて、新入生が自身の専門分野と結びつながら、4~6年間の英語学習の全体像を具体的にイメージできるよう支援しました。

今後は、これらの取り組みを更に発展させ、国際共修を視野に入れた「英語による学び」を拡充し、様々な波及効果を呼び込むことを目指しています。

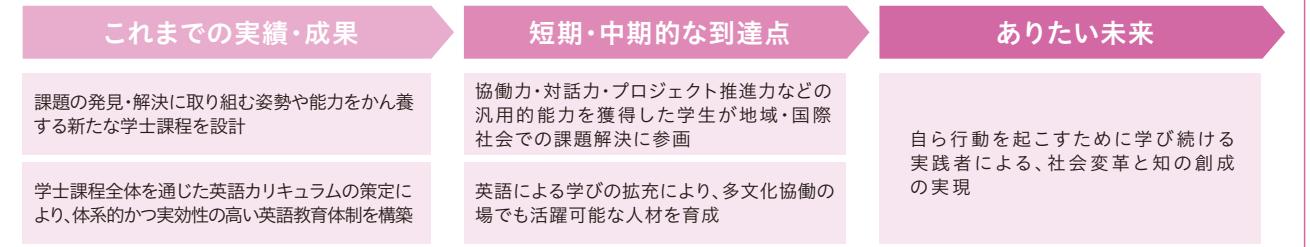
https://www.ipec.okayama-u.ac.jp/language/english/page_4523/



新しい英語カリキュラム



地域と地球のありたい未来へ



正課外活動における学生の主体的な活動が自らの成長を促す

学生は正課外活動の実践を通して「主体的に変容し続ける先駆者」へと成長していきます。
本学は学生の主体的な活動を支援し、その成長を促しています。



学びと成長の場としての正課外活動

本学では、正課外活動を、人間性や社会性を育み、他者との協力やリーダーシップを学ぶ自己成長の「場」と位置づけて学生支援を行っています。本学には公認団体として、124のクラブと48の同好会があり、学部学生のうち7割弱が正課外活動に参加しています。文化・体育の各分野において展開される活動に対して、大学として様々なサポートを行っていますが、活動資金や指導者の面についてはまだまだ十分とは言えない面があります。

主体的な活動が大きな成果につながった 陸上競技部

そうした状況の中、本学陸上競技部は2024年に、創部75年目で初めて、大学三大駅伝のうち「出雲駅伝」「全日本大学駅伝」の2大会への出場を果たすという大きな成果を上げたことで注目を集めました。監督不在、慢性的な資金不足という厳しい環境下にありながらこの躍進は、大学駅伝の強豪・青山学院大学で長距離ブロックに所属し、学生陸上界のトップレベルでしのぎを削ってきた石鍋颶一さん(歯学部5年)が、2022年4月に本学へ編入学してきたことが始まりでした。石鍋さんの加入が、同部の転機となったのです。

トップレベルを知る石鍋さんの「もっと上を目指せる」というチーム評価は、部員が自分たちの可能性を信じるきっかけに



クラウドファンディングのホームページ

なりました。また、石鍋さんが取り組んでいた練習方法を参考として、そこに部員たちが論文から得た知識や、医学部生による生理学的・生化学的な視点からのアプローチを加え、独自のトレーニングメニューを構築しました。

また、大会出場に向けて持久力向上が不可欠と考え、高地での合宿トレーニングを実施するため、不足する資金を計2回のクラウドファンディングにより獲得し、長野県での合宿を実現させました。クラウドファンディングは、ウェブサイトの作成、スポンサー企業への提案、決算報告業務に至るまで、全て部員たち自身で企画・実施しました。



中国四国学生駅伝で2位に入賞し、出雲駅伝に出場決定

好事例を波及させるために

部員たちのこうした主体性は好循環を生み出し、陸上競技部所属の石本龍一朗さん(教育学部3年)が全日本選手権男子400mハードルで大会記録を更新し、日本代表として2025年11月に開催の「第25回夏季デフリンピック競技大会^{※1}」に出席するという結果にもつながりました。

本学ではこうした好循環を他の団体にも波及させようと、各クラブのリーダーが集まる「リーダー研修会」を企画する学生に働きかけて、陸上競技部のクラウドファンディングなどの“経験知”を、研修会で共有してもらいました。

また、これまで行ってきた大学経費、校友会費、学都基金、窓会などからの経済的支援に加え、学生団体がクラウドファンディングや企業等からの寄付を受ける際の相談に応じるなど自主的な資金集めのサポートも行っています。2025年度からは、全国的なオンラインチャリティーイベント「Giving Campaign^{※2}」にも参加するなど、学生が主体性を持って進められる持続可能な支援の仕組みづくりにも取り組んでいます。

※1 デフリンピック競技大会:4年毎に開催される国際的な「きこえない・きこえない人のためのオリンピック」

※2 Giving Campaign:各大学主催の下で株式会社Alumnoteが運営する資金調達イベント。クラウドファンディング方式で調達された資金は、大学を通じて参加団体へ還元され活動資金となる



日本代表として、デフリンピックに出場する石本さん



“経験知”を共有し、学生歌で団結を深めたリーダー研修会

地域と地球のありたい未来へ

これまでの実績・成果

陸上競技部員自らがクラウドファンディングの企画・運営を行い、資金調達に成功

主体的にトレーニング方法を構築し、「出雲駅伝」「全日本大学駅伝」への出場を実現

短期・中期的な到達点

クラウドファンディングなどの主体的な活動ノウハウを他部活動へ横展開

部活動間での自主的な資金調達や運営の好循環を生み出し、組織力や学生の主体性向上に貢献

ありたい未来

社会において主体的に課題に取り組み、多様な分野で影響力を発揮

持続可能な未来への知の架け橋—世界を代表するユネスコチェア

本学は、高等教育機関の国際的な連携・協働を通じて、教育・研究機関、地域コミュニティ、政策立案者をつなぎ、ソーシャルインパクトを創出するアクションタンクとしての役割を果たしていきます。



岡山から世界へ—ESDの先駆者として

ユネスコ(国連教育科学文化機関)が1992年に開始した「ユネスコチェア」は、知の交流と共有を通じて、高等教育機関等の能力向上を目的とするプログラムです。

本学は、2007年に「持続可能な開発のための研究と教育に関するユネスコチェア(以下、岡山大学ユネスコチェア)」の認定を受け、ESD(持続可能な開発のための教育)推進を目的とするアジアで唯一のユネスコチェアとして歩み始めました。なお、これに先立ち、岡山市域は2005年、国連大学から世界初の「ESDに関する地域拠点(Regional Centres of Expertise on ESD: RCE)」として認定されています。本学は岡山大学ユネスコチェアに認定後、岡山市とESD推進に関する協定を締結し、地域のシンクタンクとしてESDに関する知の集積・政策提言・ネットワーキングを通じて、行政、学校、NGO、NPOなどのRCE岡山の関係機関と連携し、地域と共にESDの実践を重ねてきました。

こうした取り組みの成果として、本学も参画している「岡山ESDプロジェクト」は2016年に「ユネスコ/ESD賞」を受賞。さらに、2017年には、本学、国連大学サステイナビリティ高等研究所、RCE岡山の主催による、SDGsをテーマにした「RCE第1回世界会議」を岡山市で開催。その年の12月には、本学が日本政府から第1回「ジャパンSDGsアワード」の特別賞「SDGsパートナーシップ賞」を授与されるなど、高い評価を得てきました。



岡山大学持続可能な開発のための研究と教育に関するユネスコチェアホルダー
横井 篤文

副学長(グローバル・エンゲージメント担当)

国連との直接連携の推進及び大学の統合的アプローチ(Whole-institution Approach)

岡山大学ユネスコチェアは、地域に根ざした実践と国際的ネットワークを結ぶハブとして機能し続け、2024年には、ユネスコチェアを設置している世界120カ国950の大学・機関の中から、「世界を代表する20のユネスコチェア」として日本で唯一選出されました。その会合でSDGsを軸とした全学的な教育・研究・社会連携の枠組みを紹介し、若者の声を反映する世界初の「ユネスコチェアユースアンバサダー制度」や、UNCTAD(国連貿易開発会議)と連携し、途上国から女性研究者を受け入れる「若手女性研究者プログラム」など、次世代を中心としたジェンダー平等・若者参画の仕組みは特に高く評価されました。

これらの取り組みは、ESDに関わる教育・研究・実践を一体化的に展開する「大学の統合的アプローチ(Whole-institution Approach)」の実現例として、国際的にも注目を集めており、ユネスコチェアの活動モデルとしての価値が再評価されています。



国連ジュネーブ事務所にてスピーチ
CSTD議長H.E. Mr. Muhammadou M.O. Kah(中央)、
UNCTAD事務局長Ms. Rebeca Grynspan(右)

国内外のユースと共に

本学では、国連ユースネットワークのフロントランナーとして世界的に活躍しているユースに、ユネスコチェアユースアンバサダーの称号を付与する制度をつくりました。初代アンバサダーとして、2022年、国連の事務総長に「ユース宣言書」を手交したソフィア・ベルムデスさんを任命し、岡山大学のインフルエンサーとして国際的な発信をしていただいています。

また、2023年文部科学省が新設した「ユネスコ研修プログラム」の第1期生として、本学博士後期課程学生の大原瑞萌さんがユネスコパリ本部にて1年間、インターンとしてESDの研修を受けました。



国連本部で任命を受ける
ソフィア・ベルムデスさん(右)



大原瑞萌さん(パリ本部にて)

国際戦略をけん引するアクションタンク、「グローバルエンゲージメントセンター」の設置

これらの実績を礎に、岡山大学ユネスコチェアの活動の更なる飛躍のため、2025年、「グローバルエンゲージメントセンター」を設置しました。

同センターは、グローバル・エンゲージメント戦略とユネスコチェアを業務の柱として、ESDを推進する教育・研究分野ごとに副センターを任命し、センター長の下で運営します。

これまで岡山大学ユネスコチェアが担ってきた「シンクタンク」としての機能を強化しつつ、その知見を活用した人材育成、地域・国際連携を通じて実践的にソーシャルインパクトを創出する「アクションタンク」として、組織的に国連機関等との直接連携及び協働促進並びにネットワーク強化を図ることで、SDGs推進研究大学としての教育力・研究力を高め、国際的なプレゼンスの向上を目指します。



ユネスコチェア・副センターの教員

こうした取り組みにより、本学は「社会のための大学の国際化(Internationalization in Higher Education for Society)」を達成していきます。



国連会議に参加する那須学長



2025年4月、グローバルエンゲージメントセンター除幕式

地域と地球のありたい未来へ

これまでの実績・成果

- 第1回「ジャパンSDGsアワード」の特別賞「SDGsパートナーシップ賞」を受賞
- 「世界を代表する20のユネスコチェア」への選出
- 国連との直接連携による人材育成プログラムを開発・実施

短期・中期的な到達点

- 統合エンゲージメント戦略を通じて、国際社会と地域社会をシームレスに接続
- 大学が持つ知見や人材を通じて、持続可能な社会の実現に貢献

ありたい未来

- 大学及びその構成員が国際社会及び地域社会と共に、グローバルな課題解決に主体的に取り組んでいく「社会のための大学の国際化」を実現

社会と未来をつなぐ共創拠点「KIBINOVE」

本学の研究成果を自治体・産業界と活用し、社会課題解決や社会変革につながるイノベーションを創出するため「共創イノベーションラボ(KIBINOVE)」を設立しました。



社会と知を共有し、共創する拠点として

「共創イノベーションラボ(KIBINOVE)」は、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」の支援により津島キャンパス内に建設され、2025年5月にオープンしました。

愛称のKIBINOVE(きびのべ)は、古代日本での岡山周辺の呼称「吉備の国」の「辺(あたり)」に位置するイノベーション創出の場であることから名付けられました。①産学官の多様な人々が出会う場、②実験・分析を行う場、③連携を通じてアイディアを創出する場という3つの役割を持ち、本学が目指す地域連携・知の社会還元の理念を体现する施設となっています。



1階ラウンジフロア



4階コワーキングフロア

共創を加速するフロアコンセプト

KIBINOVEは、従来の研究施設ではなく、分野横断的に“知”を誘発するコミュニケーションの場として設計されています。空間そのものが共創の触媒となるよう、各フロアに多様な機能が配置され、利用者の交流と協働を促進しています。

1階には、ラウンジエリアとセラピュアリティ、3つのミーティングルームを設けており、打ち合わせやセミナー後の懇親会など、交流・懇談の場として活用しています。開放的な雰囲気の中、偶発的な出会いや対話が生まれ、新たな連携の契機となっています。

2階及び3階には、共同研究を行う企業向けのレンタルラボ(ウェット^{※1}・ドライ^{※2})と、共通の打ち合わせスペース、会議室を整備しています。特にウェットラボの1室はパイロットプラント^{※3}に対応しており、基礎実験から実証実験まで幅広い研究フェーズに対応可能です。また、2階に設置されたクライオ電子線トモグラフィーは、国内初の共用化を予定しており、先端研究の推進に寄与することが期待されています。

4階は、コワーキングフロアとして、企業向けのレンタルオフィスと共用のコワーキングスペースを配置しています。入居企業の中には、学生と協働して新規事業を立ち上げるプロジェクトを展開するなど、従来の共同研究の枠を超えた取り組みが加速しています。

5階は、ワンフロアをアクティブ・セミナー・リフレッシュ・リセッションの4つのゾーンに緩やかに分けた空間構成となっており、学内外の多様なユーザーによるセミナーやワークショップの開催に活用しています。参加者は教職員や学生にとどまらず、企業関係者や海外研究者にも広がっており、参加者から高い評価を得ています。

このように、KIBINOVEは空間設計を通じて多様な連携と知的交流を促進し、本学が掲げる「地域連携」及び「知の社会還元」を体现する施設として、今後更なる発展が期待されています。

※1 ウェットラボ:特定の装置・薬品を使って、物理・化学の実験を行うラボ

※2 ドライラボ:コンピューターなどのシミュレーション等、水を使わないラボ

※3 パイロットプラント:実験室での研究結果を踏まえ、より大きな規模で検証を行うためのプラント

<https://www.orsd.okayama-u.ac.jp/kigyo/kibinove/>



共創が生む新たな価値

現在、複数の企業に入居・利用いただいているほか、1階及び5階を中心に多くのイベントが開催されています。

学術研究の分野では、高分子化学・機能性材料をテーマとした国際シンポジウムが開催され、国内外の第一線で活躍する研究者が最新の成果を発表するとともに、若手研究者との活発な交流が行われました。また、「光」を研究手段として活用する多様な分野が連携し、新たな研究テーマや応用展開を創出する「光創ネクサス」の第1回ミーティングも開催されました。

産学官連携の分野では、本学が事務局を務める「おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォーム」の活動の一つ「CFP Nexus WG(カーボンフットプリント起点の価値創造ワーキンググループ)」のキックオフミーティングが実施されたほか、岡山県主催によるセミナーでは、IoTを活用した業務効率化のアイデアについて、地域企業と大学生が協働して検討する場が設けられました。

これらの取り組みは、研究の更なる高度化や、学外の企業や自治体との連携を促進し、新材料創出や脱炭素等において、社会課題の解決や社会変革につながるイノベーションの創出に資することができるものです。

KIBINOVEは、知の共創を推進し、研究・イノベーションの叡智による、地球と生態系の健康(Planetary Health)、Well-being・人の健康(Human Health)、安心・安全に暮らせる地域の健康(Community Health)を実現していきます。



国際シンポジウムでの若手研究者によるポスター発表の様子



産学官連携イベントの様子

https://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id14424.html



https://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id14347.html



https://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id14265.html



地域と地球のありたい未来へ

これまでの実績・成果

最先端の研究成果の共有や国際的な研究交流を目的とした国際シンポジウムなど、学術研究イベントを開催

学内外の産学官連携・スタートアップ創出イベントを開催

短期・中期的な到達点

研究の高度化を図り、企業や自治体との協働を強化

社会課題の解決や社会変革につながるイノベーションの創出を加速

ありたい未来

研究とイノベーションの叡智を結集し、Planetary Health、Human Health、Community Healthを包括的に実現

高分子ナノ粒子を活用した革新的な資源循環

環境に優しい手法で分解・再利用が可能な高分子材料の開発により、リサイクル前後で材質が劣化しない独自の水平リサイクルを実現しました。



プラスチックごみの行き場と未来への課題



鈴木大介 教授

学術研究院環境生命自然科学学域

私たちの暮らしに欠かせないプラスチック(高分子材料)の大部分は、使い終わると焼却され、温室効果ガスであるCO₂を排出します。そのため、環境への負荷や貴重な資源の枯渇が世界的な大問題となっています。高分子材料を「燃やす」のではなく、「再び使う」ための技術開発は不可欠です。皆さんが出すプラスチックのリサイクルを実感するのは、回収しやすいペットボトルや食品トレーなどに限られることでしょう。しかし、それらは氷山の一角に過ぎず、真に、高分子材料の循環利用を実現するには、素材の違いに依らず、多様な高分子材料をリサイクル前後で劣化させることなく、効率的に再生できる技術の確立が必要です。

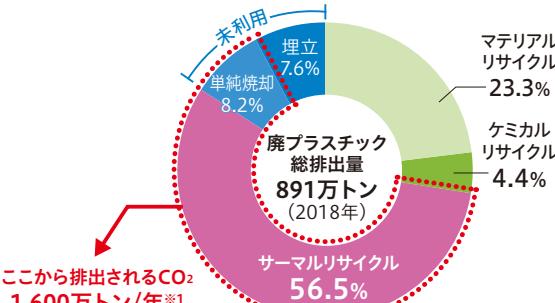
高分子ナノ粒子による新しい資源循環

そのような中、学術研究院環境生命自然科学学域の鈴木大介教授のグループは偶然の発見により、従来技術とは一線を画し、高分子材料の劣化を防ぐためリサイクルを可能とする「Microparticle-based concept^{※2}」に基づく資源循環技術を実現しました。

この技術は、高分子ナノ粒子を集積化(微粒子集積体)させると、天然ゴムのようにタフな材料を構築することができるという特長を持っています。従来、微粒子集積体は、材料の内部に多数の粒子間の界面が存在し、界面が破断点となりやすいため、脆弱性の高い材料として知られていました。

鈴木教授のグループは、高分子ナノ粒子に対して、環に軸が貫通した構造をもつロタキサン分子(分子マシン)をごくわずかに導入することで、従来はトレードオフの関係にあった「強さ」と「伸び」を両立できる微粒子集積体を世界で初めて開発することに成功しました。さらにごく最近では、特殊な素材であるロタキサン分子を用い、天然ゴムに匹敵する強さ・伸びを示す汎用的な高分子材料への展開も進んでいます。

廃プラスチックの処理方法の割合
(経済産業省 資源エネルギー庁HPより引用)



^{※1} 一般廃プラスチックの排出係数2.77kg-CO₂/kg-廃プラから算出

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/plastics_01.html

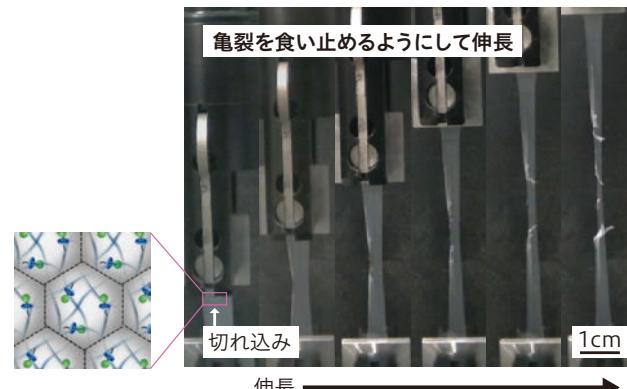


従来にない機能性と再利用性を兼ね備えた資源循環技術

さらに、「Microparticle-based concept」に基づく資源循環技術は、機能化高分子ナノ粒子を活用して材料に付加価値を付与することができます。例えば、ロタキサン分子を導入したエチルアクリレートとメチルメタクリレートの共重合体では、「引き裂かれにくい」微粒子集積体を形成します。こうした類まれな機能を有する高分子材料であっても、リサイクル前後で劣化せず、ナノ粒子まで分解・再成形が容易であるため、機能性とリサイクル性の両立が達成できます。

このリサイクル技術は、無機顔料やシリカフィラー等を含んだ複合材料にも応用できます。例えば、顔料の混ざった着色

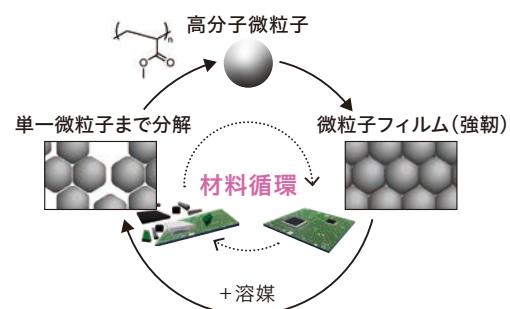
切れ込みからの亀裂が広がりにくい
強靭な微粒子フィルムを開発



このような強靭な材料である上、材料内に無数に存在するナノ粒子界面を活用すると、劣化なく単一ナノ粒子まで分解し、再び強靭な高分子材料が何度も繰り返し得られることを見出し、革新的な資源循環技術の確立につなげました。

^{※2} 高分子微粒子から成る集積体を対象に、高分子の力学特性を保持したまま再利用可能とするリサイクル手法

高分子微粒子を用いた強靭なフィルムの作製とそのリサイクル



地域と地球のありたい未来へ

これまでの実績・成果

- 強靭かつ再利用可能な高分子微粒子集積体を開発
- 機能性と循環性を両立させた材料設計を実現
- 複合材料への応用と資源分離技術の構築に成功

短期・中期的な到達点

- 産業応用や地域連携を推進し、資源循環システムを構築

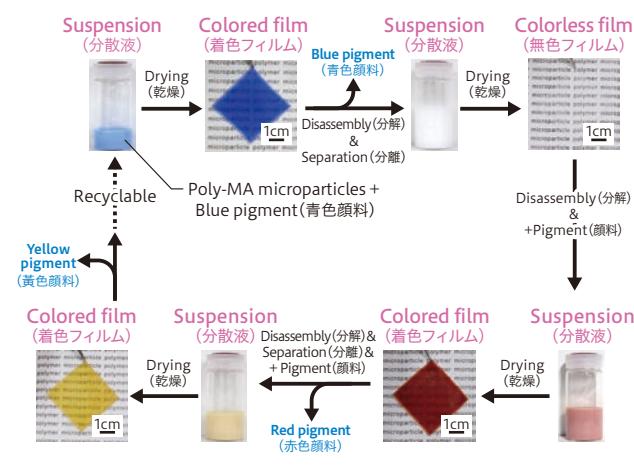
ありたい未来

- リサイクルを前提とした材料開発設計の推進
- 高機能性とリサイクル性を兼ね備えた新素材の普及によりサステナブル社会を実現

フィルムを分解し、顔料とナノ粒子を分離し、再び色合いを調整して新たなフィルムに再生できます。

このように、分解・再成形・再利用が可能な資源循環技術は、柔らかいゴムから汎用的なプラスチックまで幅広く応用可能で、製品のライフサイクルを通じて、廃棄物を出さない循環型社会の実現に貢献します。本学は、地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与することを掲げ、持続可能な社会への道をひらく技術の社会実装を進めています。この技術もその一つです。大学の知が、世界の課題解決に直結する。それが私たちの目指す未来です。

着色・混合高分子微粒子材料の分解・再利用プロセス



<https://pubs.rsc.org/en/content/articlelanding/2023/gc/d3gc00090g>



大学から現場へ、総合知で地域の未来を共創

全学の知と人を結集し、自治体や県内大学、企業等地域の多様な主体と連携しながら、大学を飛び出して現場に入り込み、実践知を重ねて地域のありたい未来の実現に取り組んでいます。



実践知による地域課題解決への挑戦

本学では、組織や分野、職種を超えて知と人を結集し、自治体や県内大学、企業など、地域の多様な主体と連携しながら、大学を飛び出して現場に深く関わり、地域課題の解決に挑んでいます。そして、現場で得られた気付きや経験を知として蓄積し、「実践知」として次の活動に生かす「知の循環」の創出を図っています。

その一つである「中山間地域活性化プロジェクト」では、農学系・工学系を中心に多様な分野の教員が集結し、岡山県久米郡久米南町において、地域住民や自治体、県内大学等と連携し、最新技術の社会実装などの事業を推進しています。

このプロジェクトは、内閣府
「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」の一環
であり、2024年度には公益財団法人トヨタ財団の特定課題
「人口減少と日本社会」プログラムに採択されるなど、対外的にも高く評価されています。



久米南町職員を交えた討議



トヨタ財団助成金贈呈式

四足歩行ロボットを活用した技術実証

こうした取り組みの一環として、岡山大学山陽圏フィールド科学研究所センター（農場）での検証を経て、2025年2月には久米南町のブドウ農場において四足歩行（犬型）ロボットを活用した農業支援のデモンストレーションを実施しました。デモンストレーションでは、不整地での安定的な移動性能や資材搬送の実用性を示した後、現地の農業従事者の方と意見交換を行いました。農業従事者の方からは「身体的な負担軽減につながる」、「防犯や鳥獣害対策に活用できるのではないか」などの声があがり、四足歩行ロボットの持つ可能性について期待が寄せられました。

本プロジェクトは、学生たちも開発から実証に至るまで積極的に参加していることが特徴であり、社会実装の現場で学ぶ貴重な経験となっています。技術と人材の両面で社会とつながるこのプロジェクトは、大学と地域が一体となって「地域のありたい未来」を共創する好事例であり、また、地域の課題解決に向けた新たな人材育成のモデルともなっています。



四足歩行ロボットSPOT(左)と
UnitreeGo2(右)



農業従事者の方との意見交換

総合知による地域課題解決モデルの構築へ

久米南町での実証実験を契機に、四足歩行ロボットをめぐる注目は一気に高まりました。2025年5月にはOI-Start[※]主催「オープンイノベーション Match Up vol.3」で四足歩行ロボットをデモ展示し、多数の来場者の関心を集めました。2025年7月には岡山大学附属幼稚園において、学生が開発した四足歩行ロボットのデモンストレーションを実施し、園児たちにテクノロジーへの関心を喚起しました。さらに、農林水産関係機関をはじめ、各地の農家、更には視覚障がい者支援団体による盲導犬への活用など、多方面から活用の可能性や連携の打診が相次いでおり、新たな地域課題解決手法の創出が期待されています。

久米南町におけるプロジェクトも、同町のブドウ農家が考案した鳥獣害被害対策手法について学生たちが製品化を図り、また、大学間連携で古民家の改修を行う計画の具体的な検討が始まるなど、順調に進捗しています。

本学では、これらの成果をもとに、総合知による地域課題解決モデルを構築し、地域の「ありたい未来」を共に描く大学として、全国の地域へ応用・展開し、Well-being社会の実現に貢献していきます。



ブドウ農家考案の鳥獣害退散装置を学生が製品化

※OI-Start:おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォーム。岡山県が設置し、本学が事務局を務める産学官連携の共創の場。現在130以上の機関が参加し、デジタル技術を活用した地域課題の解決や人材育成に取り組んでいる。

<https://oistart.okayama-u.ac.jp/>



オープンイノベーション Match Up vol.3でのデモ展示



四足歩行ロボットとかけっこする園児たち

地域と地球のありたい未来へ

これまでの実績・成果

大学間や自治体との連携強化

公益財団法人トヨタ財団2024年度
特定課題「人口減少と日本社会」採択

短期・中期的な到達点

総合知による地域課題解決モデルを構築

短期・中期的な到達点

ありたい未来

誰一人取り残さない、
全ての人が安心して暮らすことのできる
Well-being社会を実現

長期入院をする子どもたちに学ぶ機会の充実を

岡山大学病院では、長期間入院する子どもたちの教育機会を充実させる様々な取り組みを実施しています。これらを通じて、岡山大学発の新たな小児療養支援モデルの確立を目指します。



長期入院する子どもたちが直面する課題

岡山大学病院小児科は、設立以来約130年という長い歴史と伝統があります。これまで中四国地域の基幹小児科として、この地域の小児医療を支えてきました。2012年9月には、先進的で総合的な小児医療を目指して「小児医療センター」を設置し、内科系・外科系にとどまらず、こころの診療までを含む全ての領域で、最適な高度医療を提供しています。また、中四国地域の中核的な総合病院と綿密に連携しながら、高度医療の実践とそれに関連する医学研究を行っています。

「小児医療センター」には、小児がん、心臓疾患、神経疾患等の難治性の病気のために長期入院を余儀なくされる子どもたちが多くいます。病気や治療のために免疫が弱くなっている子どもたちは外出する機会が持てないなど、病気のない子どもたちに比べて様々な面で制限のある生活を余儀なくされています。そのような環境下においても、切れ目なく学習を支援するため、

岡山大学病院内の学級として、小・中学校を設置していますが、支援の人や物資はきわめて限定的というのが実情です。さらに、院内学級のない高校生への教育環境の整備は、小・中学校に比べてより遅れています。



岡山大学病院の院内学級の様子

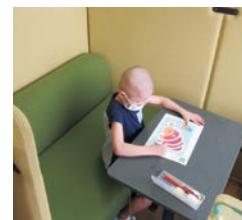
岡山大学病院小児科における教育環境改善の取り組み

このような状況を少しでも改善するために、2024年、「入院中でも勉強したい」病とたたかう子どもの想いに応える環境整備を」と題してクラウドファンディングを実施しました。このクラウドファンディングではリモートでの教育支援に必要なパソコン、ヘッドセット、モニターとして使用できる電子黒板といった物品を購入するとともに、体調変動が予想される子どもたちをサポートする人員を配備し、「遠隔授業」「遠隔教育」の実現を可能にするものです。これは岡山大学病院初の患者支援直結型のクラウドファンディングで、200人を超える全国の方々からご支援をいただき、遠隔教育支援のために必要な資材の購入や、子どもたち専用の学習スペースを設けることができました。

学年・学力・治療状況など、子どもたち一人一人に応じた個別最適な学習支援の提供に加え、学習意欲の維持・向上を図る仕組みの構築など、更なる充実を求めて改善を続けています。



岡山大学病院初の患者支援直結型クラウドファンディングを実行



クラウドファンディングで購入した専用の学習スペース



クラウドファンディング実行者 小児科塚原宏一科長(左)
研究を主導する小児血液・腫瘍科石田悠志医師(右)

“オール岡大”体制 × 产学連携で支える長期入院中の子どもたちの学びと成長

クラウドファンディングによるインフラが整備できたことを契機に、本学が総合大学であることの強みを生かし、学術研究院教育学域の吉利宗久教授と協働し、1対1のきめ細やかな遠隔教育支援を開始しています。

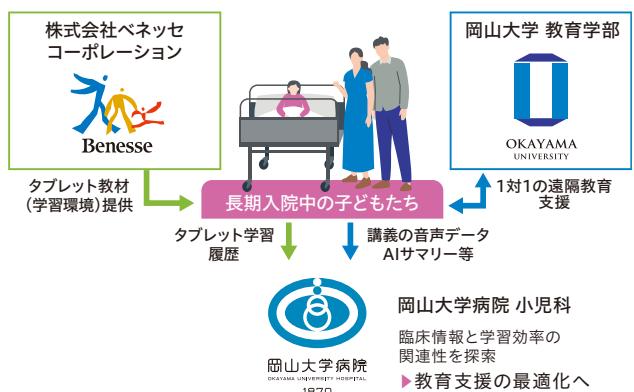
また、株式会社ベネッセコーポレーション(本社:岡山市北区)と共同研究契約を締結し、同社の「進研ゼミ」タブレット教材による入院中の子どもたちへの学習支援を行っています。

今後は、タブレット教材の学習ログや教育学部による学習支援データを解析し、岡山大学病院で取得する医学的生データとの関連を探索的に解析することで、長期入院する子どもたちに対する教育支援の最適なタイミングや方法の確立を目指しています。さらに、VR(仮想現実)を活用した新たな

取り組みも展開しています。学術研究院医歯薬学域の長谷井穰教授と共に、全国の小児・若年成人患者が遠隔でつながる「ピアサポート」の場をVR上に創出したり、外出が困難な患者さんを対象とした七イベントをVR空間で開催したりといった実践を進めています。「デジタルネイティブ」とも呼ばれる現代の子どもたちは、VRとの親和性が高く、将来的には教育支援への応用も視野に入っています。

これらの取り組みを通じて、長期入院中を余儀なくされる子どもたちの「学ぶ権利」と「学ぶ意欲」を守り、将来の社会復帰やQOL向上につながる支援体制を構築することを目標にしています。そして、子どもたちが自分らしさを失わずにいられる環境づくりを目指しています。

株式会社ベネッセコーポレーションと締結した共同事業研究の概要



岡山大学教育学部の学生から遠隔教育支援を受ける子ども

地域と地球のありたい未来へ

これまでの実績・成果

- クラウドファンディングを活用し、長期間入院する子どもたちが学べる環境を整備
- 株式会社ベネッセコーポレーションと共同研究契約を締結
- 本学教育学部による遠隔教育支援及び共同研究支援を開始

短期・中期的な到達点

- 医学的な生データと教育指標の関連を探索的に解析する環境の構築
- 子どもたちの体調に合わせた最適な教育支援のあり方を解明

ありたい未来

- 病気による教育の機会損失を最小化し、個々に最適化された教育支援を提供



ちよっと 寄り道



坂村真民

自分の花を咲かせよう

那須学長より

坂村真民氏は私の郷里の愛媛県で活動されていた詩人です。

『大きな花は大きな花なりに、精一杯自らの花を咲かせれば良い。小さな花は小さな花なりに、自らの持てるものを思い切り生かして花を咲かせればよい。ヒマワリは大輪の花だからといって、威張る必要はないし、スミレは路傍につましく咲くからといって、卑屈になる必要はない。人は、無理矢理、人真似をして、滑稽な生き方をすることはない。自分の持てるものを、存分に生かして生きればよいのである。(小野晋也氏著「志の道」解説文より抜粋)』

一人一人がベストを尽くし、足下を照らしていくと大きな力になっていきます。地域や地球の未来のことも自分事として捉えて考えていくことが大事と考えています。

志の道 12基の石碑

● 松下 幸之助	● 徳増 須磨夫	伊庭 貞剛
● 吉田 松陰	土光 敏夫	西郷 隆盛
● 勝 海舟	陳 涉	安岡 正篤
● 坂村 真民	● 佐藤 一斎	土光 登美

● 統合報告書2024で紹介 ● 統合報告書2025で紹介

今回、3基の石碑について、ご紹介しました。

気になられた方はぜひ現地に足をお運びいただき、美しい自然の中で、石碑に刻まれた想いを紐解きながら、志の道を歩いていただければと思います。「志の道」は、道の駅「霧の森」から徒歩で散策可能です。

なお、統合報告書2024で紹介した石碑について、以下URL(P.17、P.27、P.43)よりご覧いただけます。

 https://www.okayama-u.ac.jp/up_load_files/freetext/kaikaku-annual/file/OU_integratedreport2024_v.pdf



岡山大学のガバナンス体制

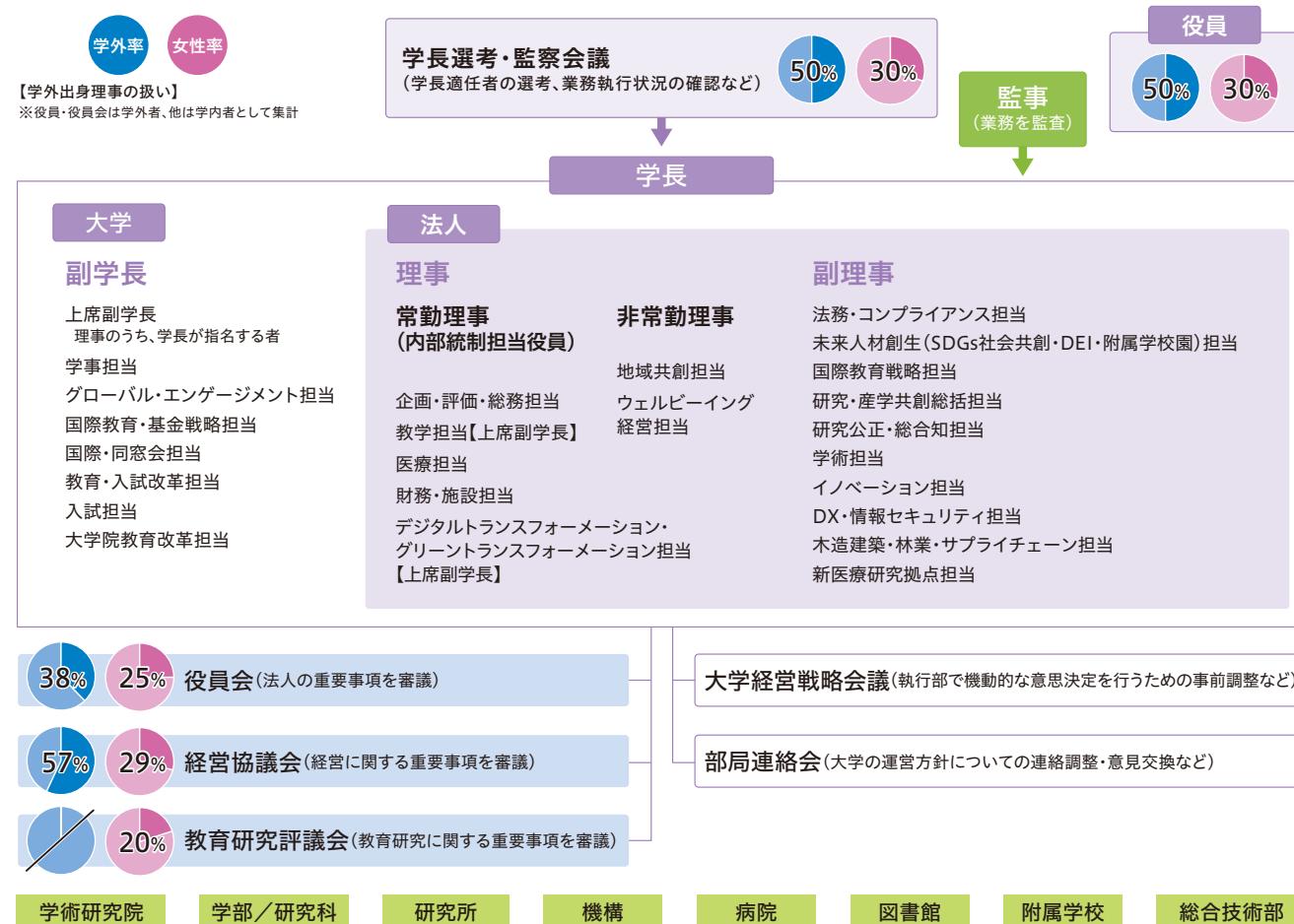
学内外の多様なステークホルダーとの連携による意思決定体制を整備し、ERMを活用した内部統制とリスク管理で、持続可能な大学経営を推進します。



学内外の多様なステークホルダーとの連携で 築く大学経営

国立大学法人においては、各種の財政支援等が行われていることから、高い公共性が求められ、強固なガバナンス体制を築くとともに、多様な関係者に対して説明責任を果たすことが不可欠です。

本学では、学外者や女性など多様な人材を理事等に任命し、産業界や地域社会など多様なステークホルダーの意見を取り入れながら、学長のリーダーシップの下、多角的な視点から意思決定と戦略的な大学経営を行うことのできる体制を構築しています。また、2023年度からは、「法人」と「大学」の役割分担を明確化することを目的として、執行部体制を見直し、経営体制の一層の強化を図っています。



なお、研究・イノベーション創出の重要性を踏まえ、理事(研究担当)は配置せず、学長自らが研究分野を所管することで、迅速かつ戦略的な意思決定を可能としています。

法人の意思決定に当たっては、概ね週1回開催する「大学経営戦略会議」において執行部内の機動的な議論を行い、その後、国立大学法人法で定められる法定諸会議での審議を経て決定しています。また、大学執行部、各部局、事務組織が対面・オンラインのハイブリッド形式で参加する「部局連絡会」で、大学の運営方針についての連絡調整や、各部局の多様な業務執行に関する意見交換を行い、組織間の連携を基盤とした共創的かつ戦略的なガバナンスの定着を図っています。

ガバナンス体制強化に向けた リスクマネジメント体制の構築

本学は、教育研究活動の質の向上と社会からの信頼確保のため、全学的リスクマネジメント体制を構築し、ガバナンス体制を強化しています。

内部統制については、業務方法書に基づく内部統制システムを整備し、規則において内部統制に関する基本的事項を定めており、学長及び常勤理事を委員とする内部統制委員会を設置し、大学全体の統制強化を図っています。

内部統制委員会では、これまで業務上発生したインシデントを踏まえた重点取り組み事項を策定しています。部局から報告される内部統制の整備状況や取り組み状況を検証し、フィードバックするとともに、リスクマネジメントに関する取り組みを学内に周知することで、継続的な改善につなげています。

さらに、本学の目標や計画などの戦略リスクに備える観点から、ERM(全学的リスクマネジメント)の手法を取り込み、体制の実質化と機能の恒常化を目指して整備を進めています。

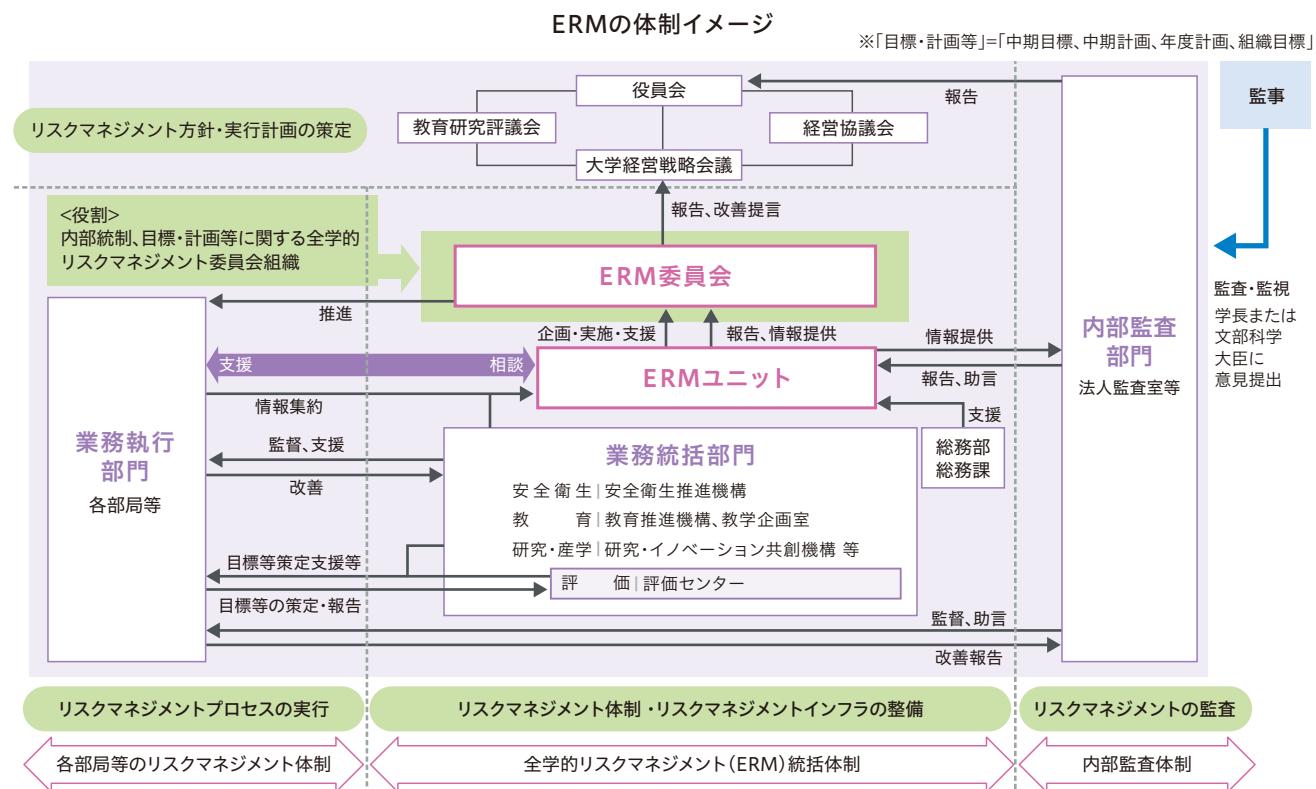
ERMの手法を取り込んだ より適切な内部統制体制の確立へ

具体的には、教職協働の支援組織としてERMユニットを立ち上げ、ユニットにおいて、ERMと内部統制機能の一体的運用を実現する体制として、内部統制委員会からERM委員会への発展的な改組に向けた検討を現在行っています。

大学の戦略リスクや業務上のリスクに関する意思決定はERM委員会で行い、その意思決定に必要な情報の網羅的な収集、分析、整理等支援の役割をERMユニットが担う想定です。

これにより、従来では対応が難しかった部局間の複合的・境界的なリスクへの、全学的な視点からの対応が可能となるとともに、大学のリスクマネジメントに関するPDCAサイクルの構築により、組織の一体性と戦略性の更なる向上が期待されます。

本学は、ERMを基盤とした体制の構築により、リスクの事前把握と迅速な対応を可能にし、教育研究の質とブランド力の維持・向上を図るとともに、地域中核大学としての責務を果たし、持続可能な大学経営モデルの構築を進めています。



教学マネジメント体制の強化

ラーニング・アウトカムを重視する学修者本位の教育体制と、環境構築に必要な教学マネジメント体制の強化に取り組んでいます。

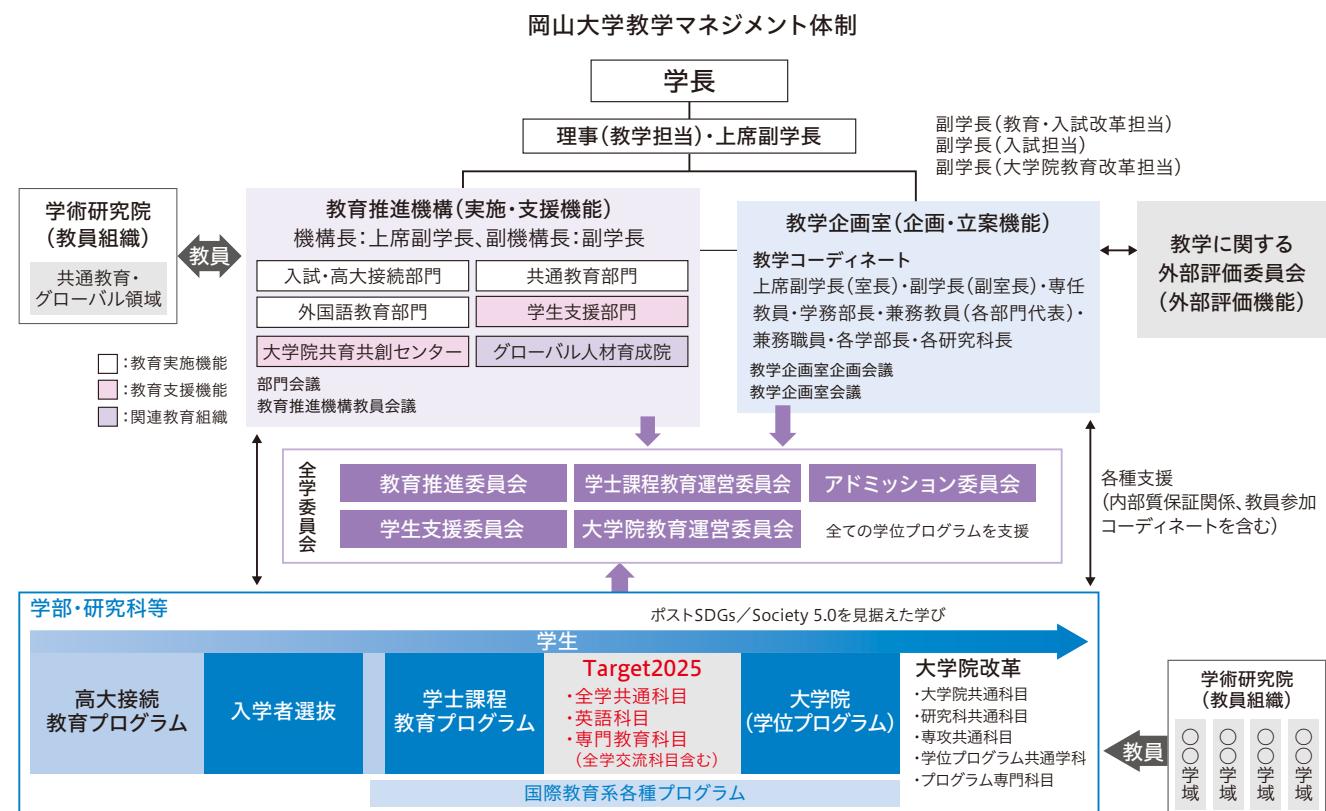


教学マネジメント体制の強化と 内部質保証プロセスの恒常化へ

本学では、「主体的に変容し続ける先駆者の育成」を掲げ、学修者が自身の成長を実感できる学士課程教育の再構築・展開及び研究大学として世界に伍するための大学院学位プログラムの質向上を推進するため、教学マネジメント体制を強化しています。

2025年度より、更なる教学マネジメント体制強化のため、入試担当及び大学院教育改革担当の副学長を2人配置しました。また、新しい学士課程の教育・学習の円滑な運営・推進に関する重要事項について協議し、施策案を策定・周知するため、学士課程教育運営委員会を設置し、学士課程教育の再構築・展開を推進する体制の充実を図りました。

さらに、現状を確認できるモニタリング指標を活用した有識者・専門家による教学系外部評価委員会制度を含めた教学マネジメント体制の恒常化を進めています。この制度は国公立大学において先駆的に導入している取り組みです。年2回実施してい



岡山大学URA制度～執行部の研究ブレーン組織～

岡山大学長期ビジョン2050の実現に向けて、研究力の強化からイノベーション創出に至るまで執行部のプレーンの役割を果たす「岡山大学URA制度」と今後の展望を紹介します。



独自の「研究開発マネジメント人材」制度 ～岡山大学URA～

URA(University Research Administrator)は、研究者の研究環境整備、研究力強化及び成果活用を担う人材として、2011年頃から大学等の研究機関に整備されてきました。

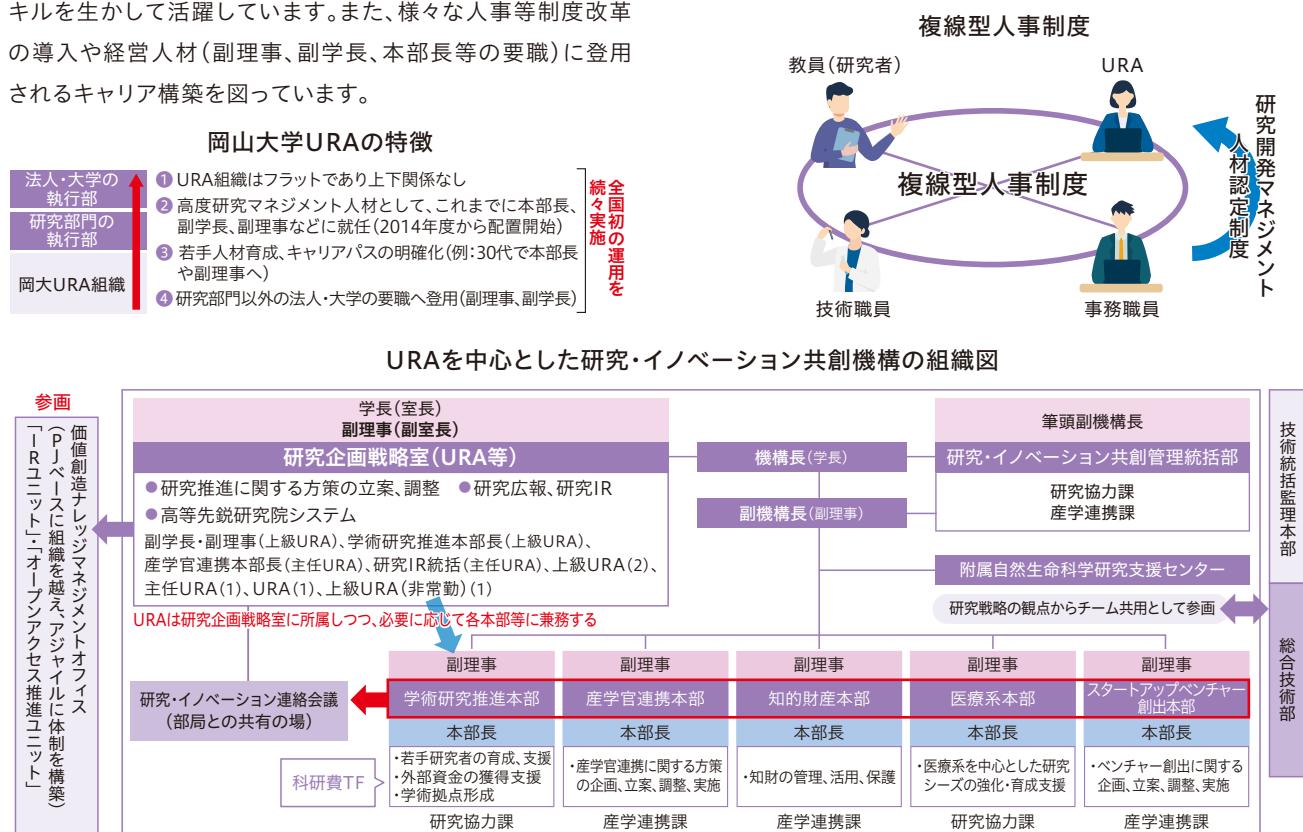
本学では、URAを研究者でも事務職員でもない「第三の職種」として、また、研究支援人材ではなく、世界に伍する研究大学として生き残るために「執行部の研究ブレーン」の役割を持つ研究開発マネジメント人材として位置づけています。URAは、執行部直轄の立場で、研究シーズの発掘・育成・融合からアクティビティの高い研究拠点の形成、資金獲得、研究IRに基づく意思決定提案、更には産学共創による研究成果の社会実装までの一貫した研究戦略を、国や地域の思いを先取りして立案・実行・先導しています。また、大学経営への参画や国への提言等により社会変革を起こす存在として進化・加速しています。

現在、博士号保有者や研究機関・企業経験者等多様な背景を持つ9人が、上下関係のないフラットな組織で、各人の専門スキルを生かして活躍しています。また、様々な人事等制度改革の導入や経営人材(副理事、副学長、本部長等の要職)に登用されるキャリア構築を図っています。

「科学技術立国」再興に向けた、今後の展望

近年、URAに代表される「研究開発マネジメント人材」が機関の研究力強化に大きく寄与する一方、深刻な人材不足が課題となっています。

我が国の「科学技術立国」再興のため、本学では、URA機能の内製化を目指し、独自の「研究開発マネジメント人材認定制度」と「複線型人事制度」を開始しました。前者は、一般社団法人URAスキル認定機構の「認定URA制度」等を活用し、事務職員や技術職員、教員から研究開発マネジメント人材を育成します。2025年度には2人の事務職員が本制度の認定を受け、精力的に活動しています。後者は、教員、URA、技術職員、事務職員等が職種の垣根を越え、適性や能力、実績等を踏まえ職種異動ができる制度で、キャリアの柔軟性を高め、適切な人材配置を可能にします。両制度は、未来志向の研究大学であるために不可欠であり、本学は今後もJ-PEAKSの一翼を担う「日本の研究力をけん引する研究大学」として大胆な構造改革を進めていきます。



財務マネジメントとキャンパスマネジメントの強化

地域社会との共育共創による大学経営を支える財務マネジメントと
サステナブル・キャンパスの実現に取り組んでいます。



産学官共創による自律的な大学経営

本学の主な役割は、教育・研究・診療・地域貢献であり、これらの成果を広く社会に還元することで、社会の発展に寄与していくことです。これらの役割を果たすために必要な収入源は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金、学生からの納付金収入、患者さんからの附属病院収入、科学研究費助成事業等の競争的研究費、産学連携による受託研究収入、そして本学を支援してくださる皆様からの寄附金収入など、多岐にわたっています。

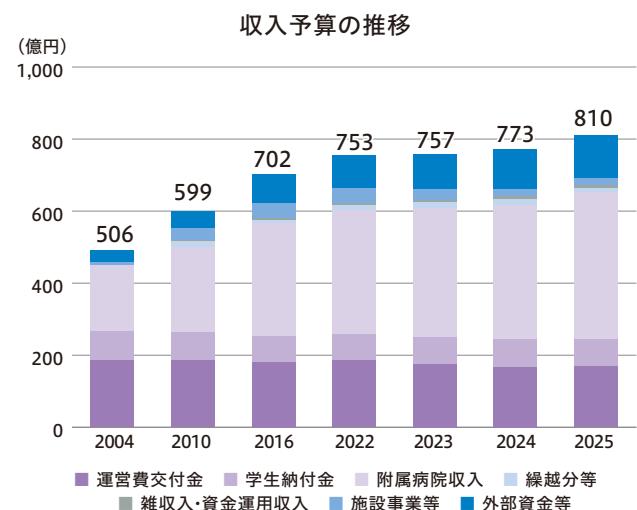
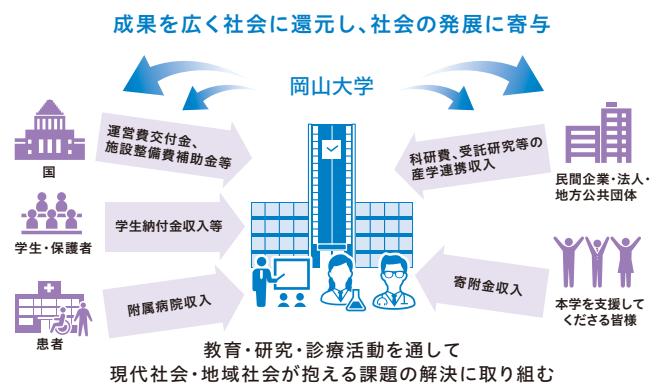
これらの収入源に加え、本学のミッションや「岡山大学長期ビジョン2050」の実現に必要な投資に対応するため、産学官連携の拡大、学内の土地・建物等の有効活用による収益の拡大や、照明のLED化を通じた光熱費など固定費の削減によって裁量的資金を増やすことで、多様な財源の確保を進めています。また、本学の強みや特色ある研究分野に対して重点的な投資を行うために、教育・研究等の成果やリターンを「見える化」する取り組みを強化し、自律的な大学経営に向けた財務マネジメントの高度化を図っています。

具体的な取り組みとして、例えば、新たに稼働した共創イノベーションラボ(KIBINOVE)では、実験室やコワーキングスペース等の賃料収入に加え、機器使用料や共同研究費収入なども見込める多面的な収益モデルの構築を進めています。

これらを財源として更なる重点投資を行うことで、研究力の一層の強化を図るとともに、産学官連携による学生の実践教育や学際研究の促進、スタートアップ創出や地域課題の解決などを通じて、地域社会における雇用創出・経済活性化への波及効果を目指しています。

また、本学では、資金獲得に関する論文数などの研究業績や外部資金獲得額などについてデータ化することで現状を可視化しています。そして、学長を中心とする大学執行部と各部局が協議し、明確な目標値を共有することでその達成を目指しています。

こうした財務マネジメントを通じて、効率的かつ効果的な大学経営を実現し、学内外のステークホルダーと共に、地域社会の持続的な発展に向けた取り組みの好循環の実現を目指していきます。



共創イノベーションラボ(KIBINOVE:きびのべ) 5F イノベーション創出フロア

「誇りと希望の学都」を目指したキャンパス整備

本学は、市街地に広がる緑豊かなキャンパスを有する総合大学として、「岡山大学キャンスマスタークリエイティブプラン」に基づくイノベーション・コモンズ化を推進しています。大学の土地及び施設は全学共用の財産と位置づけ、長期的視点に立った計画的・重点的整備を進めています。併せて、歴史や伝統を尊重し学術機関としての品格保持、国際化対応、地域・社会貢献及び地球環境への負荷の軽減といった多面的観点を重視しながら、キャンパスの価値向上を図っており、これらの取り組みを通じて、「誇りと希望の学都」の実現を目指しています。

この一環として、2025年にはイノベーション・コモンズの拠点となる実験用ラボ及びレンタルオフィス等を備えたKIBINOVEが完成しました。この施設は、本学での研究成果を自治体や産業界と連携し、社会課題の解決や社会変革を実現するイノベーションへつなげることを目的としています。産学官の多様なステークホルダーが集まり、実験や分析を通じて新たなアイデアを創出し、横断的な知の交流を促進する場として寄与しています。

さらに、オールジェンダートイレ等のセクシャルマイノリティに配慮した整備を推進しており、2021年に制定した「岡山大学ダイバーシティ&インクルージョンポリシー」に基づき、

2024年には北福利施設・工学部12号館・歯学部棟において男女共用で誰でも使える「みんなのトイレ」を整備しました。

その他、施設の維持管理の中長期的な取り組みの方向性を示した「岡山大学インフラ長寿命化計画」に基づき、保有する施設を最大限に活用するため、戦略的リノベーションによる改善整備で長寿命化を図っており、引き続き施設及びライフラインの老朽対策・非構造部材の耐震対策を進めることで、キャンパス全体の強靱化を目指しています。



共創イノベーションラボ(KIBINOVE) 北福利施設 「みんなのトイレ」

<https://www.okayama-u.ac.jp/user/shisetsu>

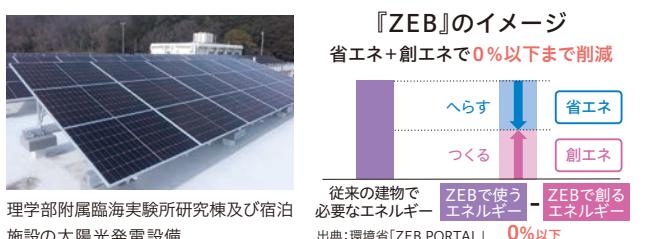


サステナブル・キャンパスの構築

さらに、「国立大学法人岡山大学における地球温暖化対策に関する実施基本計画」に基づき、カーボンニュートラルの達成に向けて、地球環境への負荷低減に効果がある手法・機器の積極的な導入や、使用エネルギーの見える化を行うなど、SDGs達成に向けたサステナブル・キャンパスの構築を進めています。この一環として、好循環リノベーションが可能な照明、空調等の改修を行い、地球環境への負荷低減を図っています。

また、2023年度には文部科学省より「カーボンニュートラルに先導的に取り組んでいたと評価される法人」として認定され、社会の先導モデルとなる徹底した省エネルギー対策等を図った施設整備を進めています。具体的な施設整備として、2025年に理学部附属臨海実験所研究棟及び宿泊施設の改修工事が

完了しました。この施設は、快適な室内環境を保ちながら省エネルギーと太陽光発電設備による創エネルギーにより、建物で消費する年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする『ZEB(Net Zero Energy Building)』を達成しており、エネルギーコストやCO₂排出量の削減など、カーボンニュートラルの達成に大きく貢献しています。



『ZEB』のイメージ

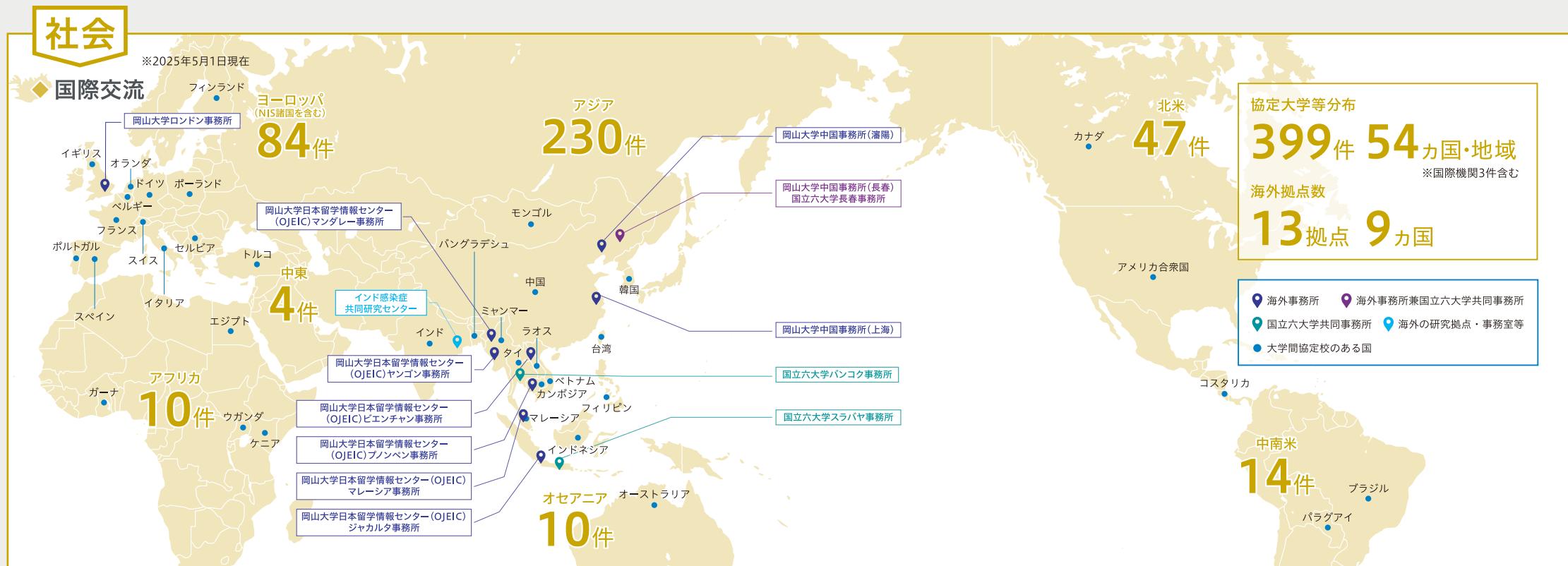
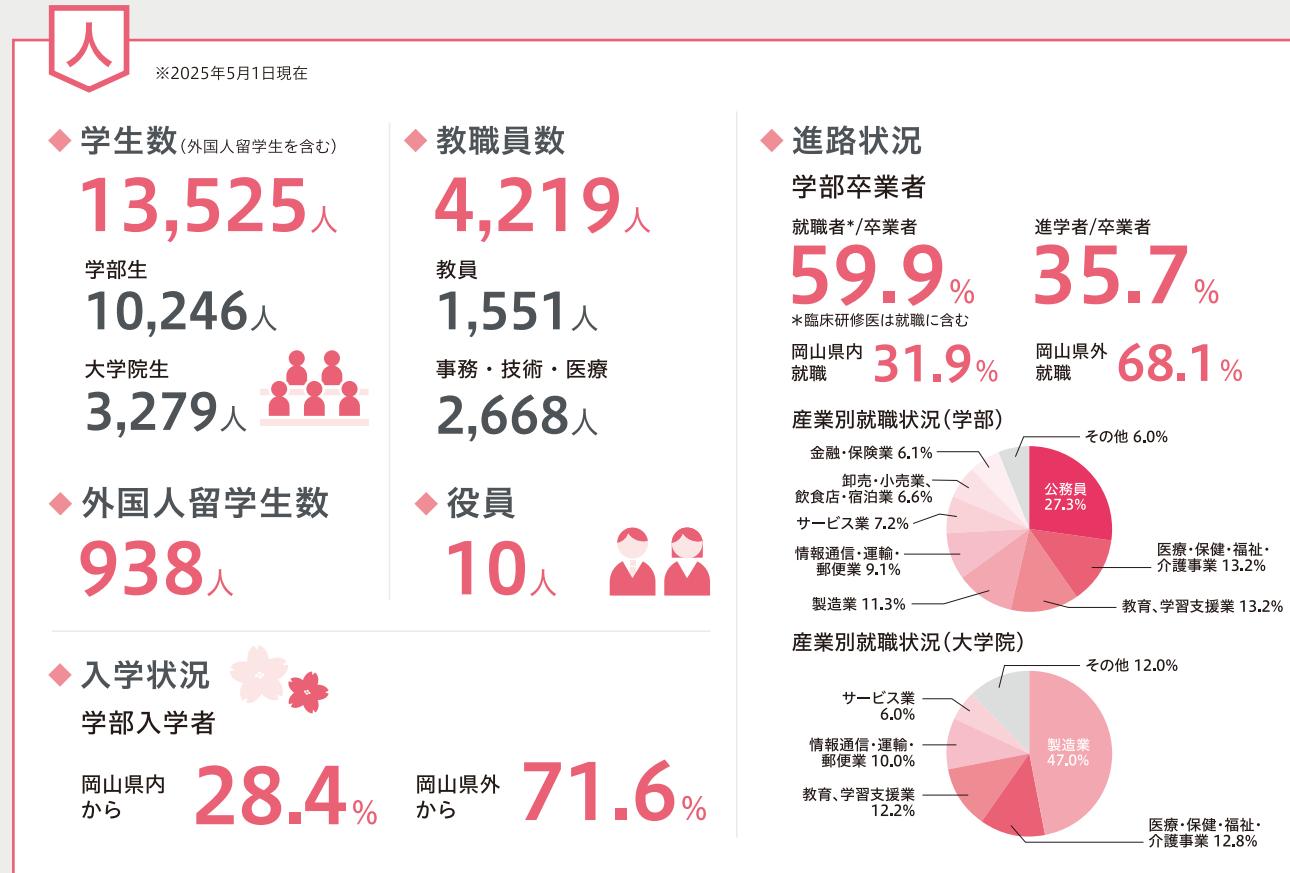
省エネ+創エネで0%以下まで削減



従来の建物で必要なエネルギー - ZEBで使うエネルギー = ZEBで創るエネルギー 0%以下

出典:環境省「ZEB PORTAL」

数字で見る岡山大学



財務情報

財務ハイライト(2024事業年度)

◆当期総利益
1.8億円

◆経常費用
765億円

◆経常収益
767億円

◆外部資金比率
8.88%

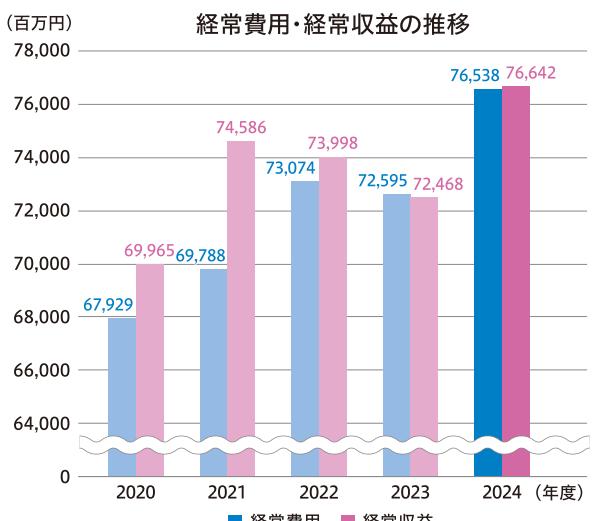
損益状況

年間の費用・収益の状況としては、経常費用が高額医薬品の使用量増加等により前年度比39億4,300万円の増、経常収益が診療報酬請求額の増加等により前年度比41億7,400万円の増となりました。

費用・収益共に前年度に比べて増加しており、収益の増加が費用の増加を上回っていたことから1億7,700万円の当期総利益を計上しています。

今後、外部資金獲得を促す施策の推進等による増収や予算執行の効率化等による経費節減などにより、収支の更なる改善を図ります。

注)各金額は単位未満を切り捨てているため、前年度比が一致しません。

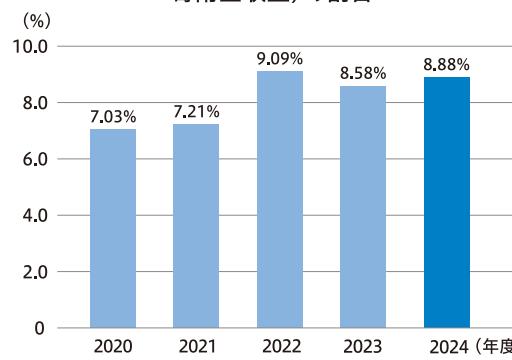


外部資金比率と教育・研究基盤整備

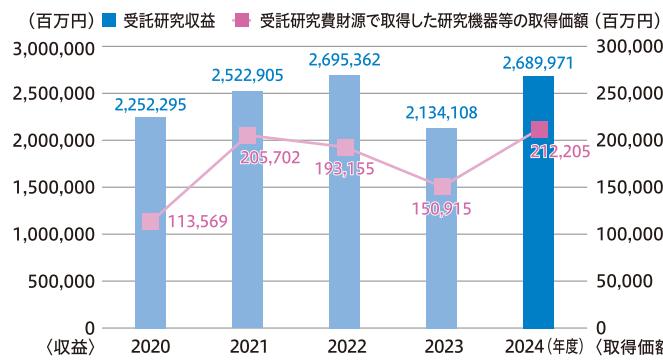
国立大学の活動を支える国からの運営費交付金は年々削減傾向にあります。このような状況だからこそ、運営費交付金以外の資金(外部資金)を増やすことが重要です。

外部資金比率は前年度比で0.30%増加となり、減少傾向にあった昨年度から再び増加に転じています。また、受託研究費においては、研究機器等の取得額が過去5年間で最高となりました。今後も獲得した資金を先端研究並びに高度な研究人材育成のために最大限活用し、大学全体として質の高い教育・研究基盤の整備に努めます。

経常収益に占める外部資金
(受託研究収益・共同研究収益・受託事業等収益・寄附金収益)の割合

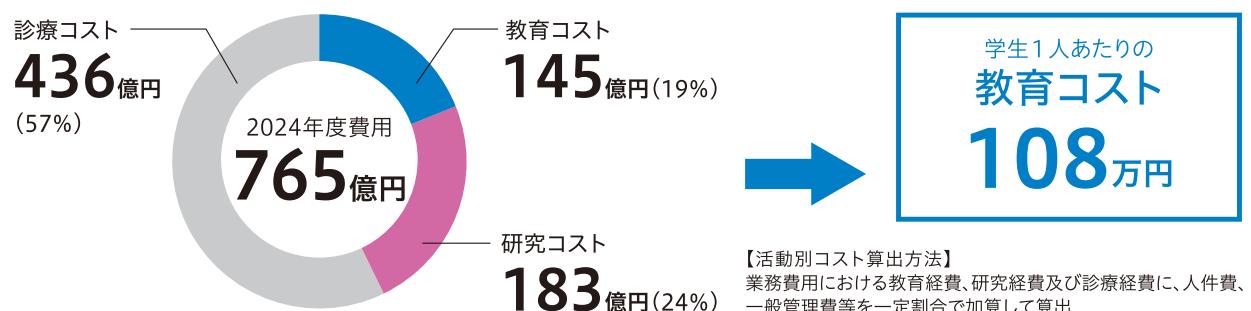


受託研究収益の推移と、受託研究費財源で取得した研究機器等(工具器具備品)の取得価額の推移



活動別コストの状況

損益計算書上の経常費用を本学の主たる活動3項目(教育、研究、診療)に分類し、それぞれに係るコストを算出しました。2024年度における本学の教育コスト(活動別コスト算出方法による算出)は145億円となっており、本学の学生数で割ると、学生1人あたりの教育コストは年間108万円となっています。これは学部生の年間授業料約54万円のおよそ2倍となります。社会に貢献できる人材の育成、優秀な研究者の輩出も大学としての大きな責務です。学生が躍動できるよう、これからも十分な教育コストをかけられる大学経営を目指します。



国立大学法人会計の仕組みについて

国立大学法人会計は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学法人の特性を踏まえ、企業会計には見られない特徴的な会計処理を取り入れたものとなっています。

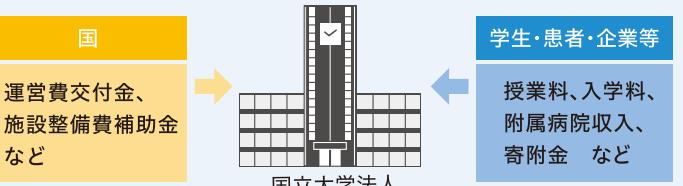
◆国立大学法人の主な特性

区分	業務の目的	利益の獲得
国立大学法人	公共的な性格を有する教育・研究などの実施	目的としない
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする

- 主たる業務内容は、教育・研究(・診療)です。
- 公共的な性格を有し、利益の獲得が目的ではありません。
- 独立採算を前提とせず、国からの財源措置があります。

◆収入財源別の会計処理

国立大学法人の収入には、運営費交付金、授業料などの学生納付金、附属病院収入などがあります。国立大学法人会計では、これらの収入源(財源)の性質に応じた会計処理を行います。

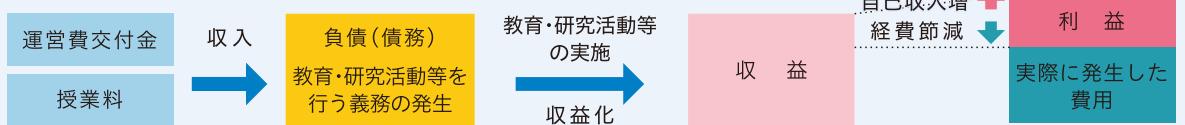


◆損益均衡を前提とした会計処理

国立大学法人は、利益の獲得を目的としているため、運営費交付金や授業料などを財源として、通常の業務(教育研究活動など)を実施すれば、損益が均衡する仕組みとなっています。

運営費交付金や授業料などを受領したとき、業務を実施する義務を負ったと考えて、負債(債務)に計上します。その後、業務の実施により、義務が履行されたとみなし、負債から収益に振り替える会計処理を行います。

なお、附属病院収入などの自己収入の増加や、経費節減などの経営努力により費用を抑えることができた場合には、利益が生じることになります。利益のうち、文部科学大臣の承認を受けた額については、翌年度以降に使用することができます。



貸借対照表の概要(2024事業年度)

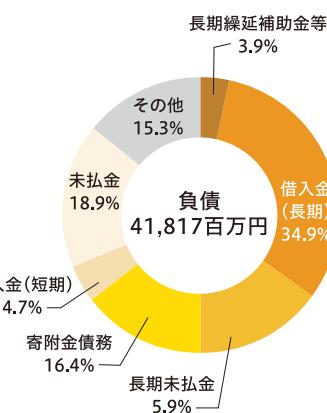
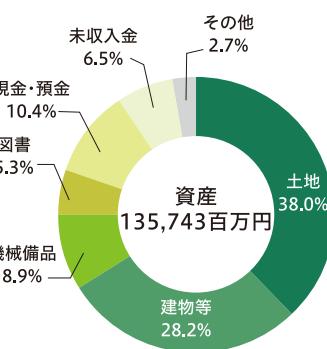
(単位:百万円、単位未満切捨て)

資産の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前年度増減
固定資産	110,553	110,934	111,113	112,077	112,267	190
土地	51,593	51,593	51,589	51,589	51,589	-
建物等	39,781	39,138	39,628	38,866	38,260	△606
機械備品	9,018	8,665	8,958	10,908	12,077	1,168
図書	7,401	7,361	7,296	7,223	7,180	△42
建設仮勘定	394	1,588	818	639	346	△293
その他有形固定資産	155	201	203	185	170	△14
無形固定資産	294	379	311	258	258	0
投資その他の資産	1,913	2,006	2,306	2,403	2,383	△20
流動資産	21,080	26,990	25,769	21,751	23,476	1,724
現金・預金	13,582	19,207	17,683	13,621	14,063	442
未収入金	7,018	7,418	7,559	7,683	8,856	1,172
有価証券	100	-	100	100	200	100
その他	378	364	425	346	355	8
資産合計	131,633	137,924	136,882	133,829	135,743	1,914
負債の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前年度増減
固定負債	34,241	33,723	21,092	19,528	19,380	△147
長期縦延補助金等(～2021:資産見返負債)	13,404	14,309	1,732	1,406	1,614	207
借入金(長期)	17,287	16,752	17,072	15,960	14,596	△1,363
長期未払金	2,970	2,063	1,694	1,530	2,465	935
その他	578	598	592	630	703	73
流動負債	18,367	19,760	21,462	20,378	22,437	2,058
運営費交付金債務	74	-	129	427	23	△403
寄附金債務	6,210	6,644	6,650	6,686	6,844	158
借入金(短期)	1,926	2,039	1,948	1,968	1,980	12
未払金	7,487	8,145	9,153	7,469	7,919	450
その他	2,667	2,930	3,580	3,827	5,668	1,841
負債合計	52,609	53,484	42,554	39,906	41,817	1,910
純資産の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前年度増減
資本金	69,642	69,642	69,621	69,621	69,621	-
資本剰余金	1,325	1,705	1,794	4,400	5,328	927
利益剰余金	8,057	13,092	22,911	19,899	18,976	△923
純資産合計	79,024	84,440	94,328	93,922	93,926	3
負債・純資産合計	131,633	137,924	136,882	133,829	135,743	1,914

注)各額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。注)0円の場合は「-」、単位未満の場合は「0」で表示しています。

主な増減要因

- 資産は、1,357億4,300万円と前年度より19億1,400万円増加しています。主に、研究用機器等の購入による「機械備品」の増加が要因です。
- 負債は、418億1,700万円と前年度より19億1,000万円増加しています。主に、補助金の受入額増加等による「預り補助金等」の増加が要因です。
- 純資産は、939億2,600万円と前年度より300万円増加しています。主に、施設費や目的積立金で取得した固定資産の増加による「資本剰余金」の増加が要因です。



損益計算書の概要(2024事業年度)

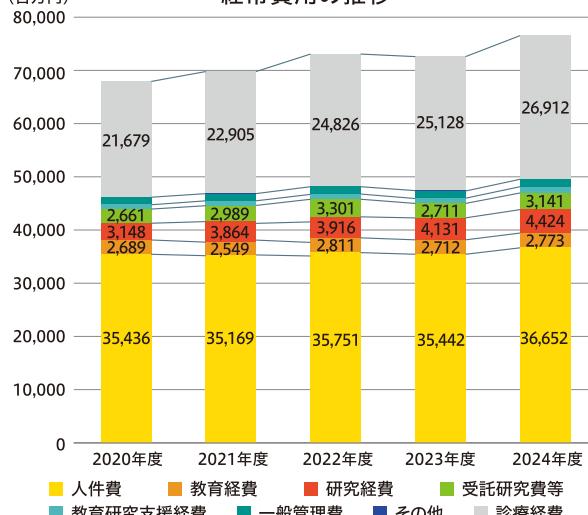
(単位:百万円、単位未満切捨て)

損益計算書	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前年度増減
経常費用	67,929	69,788	73,074	72,595	76,538	3,943
教育経費	2,689	2,549	2,811	2,712	2,773	60
研究経費	3,148	3,864	3,916	4,131	4,424	293
診療経費	21,679	22,905	24,826	25,128	26,912	1,784
教育研究支援経費	810	916	979	922	1,083	161
受託研究費等	2,661	2,989	3,301	2,711	3,141	430
人件費	35,436	35,169	35,751	35,442	36,652	1,210
一般管理費	1,345	1,264	1,382	1,415	1,384	△31
その他	157	129	105	131	165	34

損益計算書	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前年度増減
経常収益	69,965	74,586	73,998	72,468	76,642	4,174
運営費交付金収益	18,077	18,097	18,625	17,771	17,483	△288
学生納付金収益	7,492	7,496	7,825	7,907	7,975	68
附属病院収益	32,287	34,193	35,391	36,701	39,768	3,067
受託研究等収益	3,269	3,621	4,047	3,492	4,094	602
寄附金収益	1,652	1,756	2,680	2,725	2,710	△15
その他(補助金収益等)	7,187	9,420	5,427	3,869	4,609	739

注)各額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。注)0円の場合は「-」、単位未満の場合は「0」で表示しています。

経常費用の推移



経常収益の推移



主な増減要因

- 経常費用は、765億3,800万円と前年度より39億4,300万円増加しています。主に、高額医薬品の使用量増加等による「診療経費」の増加や、退職給付増加等による「人件費」の増加が要因です。
- 経常収益は、766億4,200万円と前年度より41億7,400万円増加しています。主に、高額医薬品の使用量増加等に伴う診療報酬請求額の増加等による「附属病院収益」の増加が要因です。

本学の財務諸表につきましては、右記のウェブサイトに掲載しています。

<https://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/zaimusyohyou.html>



特集 01

海の不思議を科学する、牛窓臨海実験所

フィールド調査から飼育実験、先端ゲノム解析、産学官連携まで、多様な生物／戦略を用いた共育共創研究により未来の海や河川に貢献します。



岡山大学理学部附属牛窓臨海実験所(UMI:Ushimado Marine Institute)は、岡山県瀬戸内市牛窓町に位置し、瀬戸内海の豊かな海洋環境を生かした研究・教育を展開しています。牛窓の海は“日本のエーゲ海”とも呼ばれる穏やかな海域で、多様でユニークな海洋生物が生息しています。

UMIは国内の臨海実験所の中でも屈指の利便性を誇り、研究調査船3隻を活用した半閉鎖海域でのフィールド調査・実験、大型海産動物からモデル小型淡水魚までを収容可能な充実した飼育施設、最先端のイメージング装置や分子生物学機器など、フィールドから分子レベルまで幅広い研究を支える設備を整えています。

また、宿泊施設を併設しており、滞在しながら充実した研究活動を行うことが可能で、国際シンポジウムやERATO^{※1}、CREST^{※2}などの大型研究プロジェクトの集会も開催されています。

さらに、2025年度には、太陽光発電と省エネ化によってエネルギー消費を実質ゼロにする『ZEB(Net Zero Energy Building)』としてリニューアルし、学内外の研究機関や産学官、

地域との共同利用を促進する新たなラボを整備しました。

UMIは、文部科学省から「多様な生物・戦略による研究直結型教育のグローバル共育共創拠点」として認定されており、年間5,000人を超える利用実績を誇る国内トップクラスの教育関係共同利用拠点として、今後の更なる発展が期待されています。

※1 ERATO(Exploratory Research for Advanced Technology): 国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)が実施するチーム型研究プロジェクト

※2 CREST(Core Research for Evolutionary Science and Technology): JSTが実施する統括実施型研究プロジェクト



UMIが所有する研究調査船

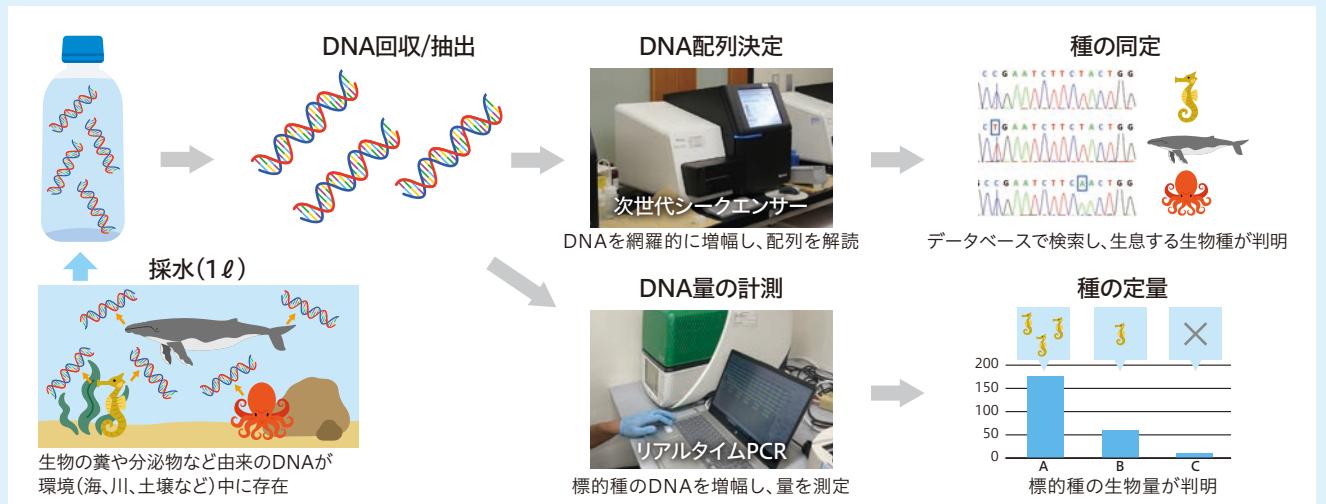


環境DNA解析による生物モニタリングから産学官連携へ

近年、UMIの共同利用で特に注目されているのが環境DNA解析です。これは、環境中に存在する生物由来のDNA(環境DNA)を解析し、生息する生物の種類や量を把握する技術で、従来の採捕調査に比べて労力や専門知識を必要とせず、生体を傷つける心配のない、効率的かつ客観的なモニタリング手法です。採捕調査と組み合わせることで、生息状況と解析結果の対応を確認することも可能となり、実際に瀬戸内海ではこれまで報告のなかった平板動物の発見にもつながりました。

UMIではこの技術を基盤に、国内外の研究機関に加え、企業や自治体とも連携した共同研究や教育活動を展開しています。例えば、電力会社との協働では、環境アセスメントの観点から海上太陽光・潮流発電施設を海上に設置した際に生態系へ及ぼす影響を調査しています。また、本学工学部や岡山市、瀬戸内市、地域企業と連携し、国内屈指の生物多様性を誇る岡山の河川における希少魚(ウナギ、アユモドキ、タナゴ類など)の分布調査など、地域に密着した里海関連生物モニタリングも行っています。

環境DNA解析のフロー



多様な戦略で挑む研究直結型グローバル共育共創拠点

環境DNA解析は、実習などの教育活動にも広く活用されています。UMIでは、学内外の学生の臨海実習だけではなく、瀬戸内の臨海多様性プロジェクトリーダーと協働し、実習や地域のイベント等を通して地域共創型の教育機会も提供しています。

また、グローバル・エンゲージメント・センター(P.29)の1ユニットとして、ソルボンヌ大学ロスコフ生物学研究所や台湾中央研究院などの海外の研究機関とも連携し、国際的な教育・研究交流を推進しています。

さらに、UMIでは、環境DNA解析に加え、ゲノム解析技術や充実した飼育環境を活用し、藻類と共生する光合成動物を用いた生体内でCO₂や老廃物を再利用する閉鎖生態系の研究、ゲノム編集を用いた魚類の種分化・適応進化機構の解明とその水産育種への応用など、異分野統合的な研究を展開しています。

UMIは、これら最新の研究技術や成果を、学内外の臨海実習に積極的に取り入れることで、質の高い教育活動を実現しています。例えば、DNA解析による海洋生物モニタリングを通じた海洋生物学とデータサイエンスとの融合的な実習や、第一線で活躍する

海外研究者との交流・協働の機会を提供しています。こうした取り組みにより、専門的な知識や技術を修得するだけではなく、国際性や実践力を兼ね備えた人材の育成を目指しています。

UMIは「研究直結型グローバル共育共創」の理念のもと、「地域・産学官共創」「国際共創」「異分野統合」「研究直結型教育」を柱とし、海洋生物学の研究と教育をリードする共同利用拠点として発展していきます。



環境DNA解析を用いた臨海実習の様子

教育の未来を育む、全学化した附属学校園

未来を担う子どもたちの創造性と社会貢献力を育む、附属学校園の学習プログラムを、全学一体で更に開発・発展させ、社会の活力向上に貢献します。



教育の未来を育む: 基盤の知力、創造性、そして社会貢献力を育む教育

本学附属学校園は、1,300名を超える子どもたちを教職員が支え、未来を共創する一大キャンパスです。幼稚園・小学校・中学校は、一貫教育の理念の下、一人一人の個性と才能を最大限に引き出す新たな教育プログラムを、特別支援学校は、知的障害があっても誰もが社会で自立するための教育方法を開発しています。附属学校園の使命は、未来を拓く教育を社会に広げることです。その実現のため、「創造性・社会貢献力の育成」「教育イノベーション」「次世代の教育者養成」「地域社会との共創」を4つの柱として、子どもたちの可能性を最大限に引き出す教育を行っています。

また、これまで教育学部附属だった附属学校園を2025年度に全学化し、大学と附属学校園が一体となり、教育の未来を育む仕組みが動き出しました。これにより、全学リソースを最大限に活用し、先進的な教育実践研究の推進、働く環境の整備、ブランド力の向上等の取り組みを加速させ、岡山そして日本の教育を前進させていきます。

地域との関係においては、地域の教育モデルを創造し、課題解決に貢献するために、岡山県・市教育委員会との密な情報交換

を通じ、地域の教育課題や人材育成のニーズに深く向き合っています。これにより、双方の専門性を超えた実践的な解決策を生み、地域の先生方へ課題解決に直結する体験型研修を提供することで、地域全体の教育レベル向上に貢献し、子どもたちの未来をより豊かにしています。

地域社会との連携を一層強化し、より広範な教育的インパクトを生み出すために、皆様の更なるご支援が、重要な一歩となります。

附属学校園の使命を実現するための4つの柱

■創造性・社会貢献力の育成

未来のリーダーを育みます。

■教育イノベーション

基盤となる各教科の学び方、教え方を含め、最新の教育研究成果を社会に還元し、教育の質を向上させます。

■次世代の教育者養成

優れた教員を育て、未来の教育を育みます。

■地域社会との共創

連携を深め、よりよい教育環境を創出します。



学校園の様子: 左から(上下段とも)、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校

「創る」教育: 未来のリーダーを育む(附属中学校)

附属中学校では、子どもたちが自らの力を高め、Well-beingを実現する教育に注力しています。その象徴が、2025年度の3年生の生徒たち自身が、企画・運営した「創る」宿泊学習です。

生徒有志で結成された「チーム創る」は、①能動的に取り組む、②殻を破る、③先生を超える、の理念を掲げ、10ヶ月にわたるプロジェクトを完遂しました。生徒たちは自ら愛知県・東京都の調査を行い、旅行会社へのプレゼンテーションを経て、静岡県での富士川ラフティング、愛知県でのジブリパークや大須商店街、東京都での東京証券取引所、日本科学未来館、チームラボ訪問を盛り込んだ、納得のいく学習プランを創り上げました。



意見を出し合い、宿泊学習を創り上げる実行委員会の様子

生徒たちは、自分たちで新たなものを作り出す楽しさ、また、他者と深く関わりながら成し遂げていくことの喜びを、実体験を通して学びました。こうした「創る」の積み重ねによって、「今日も充実。明日が楽しみ。」と実感できるWell-beingの好循環が、学年全体に広がりました。加えて、全国の学校現場で生かせる教育法の創造を目指して、学校説明会での発信や地域の教員への紹介を続け、今後は更に社会の企業・財団・行政・NPO等の皆様方との共創の機会を広げていきます。

※附属幼稚園の事例は、実績・成果ページ(産学共創)(P.35)をご覧ください。



富士川での楽しいラフティング

備前焼が拓く、子どもたちの未来と自立(附属特別支援学校)

附属特別支援学校では、子どもたちのもてる力を最大限に伸ばし、主体的に社会生活に参加できる力を育む教育実践を行っています。

その1つとして、中学部・高等部の作業学習では、働く活動を通して、社会生活に必要な知識や態度、社会参加への意欲を培います。

高等部の陶芸班では、備前焼づくりをしています。生徒たちは、年季が入った窯や電動ろくろと奮闘しつつ、「使う人」を意識してより良いものを作るために工夫を凝らしています。学習活動では、上級生が下級生に手順を教え、参観者来訪の際には生徒が説明します。その中で、生徒自身が学び理解して得た力を発揮しています。



備前焼づくりの様子

製品は、生徒自ら、納品・販売を行い、地域公民館、宿泊施設、大学祭や福祉施設のイベントなどで高い評価を得ています。特に「鬼のマグネット」は、桃太郎伝説と備前焼を融合させた人気商品で、県外・海外の観光客にも好評です。心を込めて作った製品を買ってもらえる喜びから新たな要望に応えようとやる気を高め、地域の方々との関わりによりコミュニケーション力も向上しています。

こうした学びは、生徒一人一人の成長を支えるとともに、地域社会とつながりを深める貴重な機会となっています。



生徒が作った作品と販売の様子

岡山大学学都基金 ～皆様の期待と応援が支えとなっています～

岡山大学学都基金は、学生や若手研究者等の夢を応援し、可能性を広げることを目的に設置しています。
皆様の力が次世代の翼を広げます！

2024年度寄付額

220件 45,931,915円

(内訳 個人:201件/法人・団体:19件)

2024年度支出額

37,541,303円

寄付者からのメッセージ

- ◆地元での優秀な人材教育に期待しています。
- ◆定年退職にあたり、在学・在職とお世話になったほんの少しの恩返し。
- ◆基金をもとに、岡山大学が更に発展、充実することを祈念します。
- ◆今年卒業した子どもはコロナで始まった大学生活でした。皆様には明るい学生生活を送ってほしいです。

学都基金を活用した学生支援・研究支援

皆様からのご寄付により様々な支援を実施しています。その一部をご紹介します。

奨学金事業(博士後期課程大学院生支援)

本事業「大学院進学支援奨学金制度」では、優秀な入試成績の博士後期課程の学生を対象に奨学金を給付し、優秀な人材の進学を促進しています。

学生から感謝の声

社会人2年目で博士後期課程に進学し、山口県から隔週で岡山の研究室へ通学中です。交通費の心配がありましたら、支援により不安が減り、交流も深まりました。研究成果を出せるよう努力します。社会人学生への継続支援をお願いします。



グローバル・ディスカバリー・プログラム入学者支援事業(奨学金)

本事業では、多様性重視の教育を推進するグローバル・ディスカバリー・プログラムを支援しています。世界各国からの学生、特に経済的理由で進学困難な外国人留学生向けの給付型奨学金を提供しています。

学生から感謝の声

マレーシアからの留学生です。英語で社会科学を学べる国立大学という点と、自然豊かでありながら便利な岡山市の立地に魅かれ、岡山大学のグローバル・ディスカバリー・プログラムを選びました。充実した奨学金制度のおかげで学業に専念できる環境が整っており、このような素晴らしい機会を提供してくださった皆様に心から感謝しています。

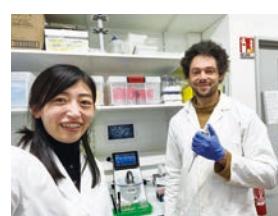


若手研究者の海外派遣支援事業

若手研究者が海外の優れた研究機関を訪問できるよう支援しています。このプログラムを通じて、研究者は海外での研究発表や他国の研究者との意見交換ができます。本プログラムでは、このような国際的な活動を応援しています。

研究者から感謝の声

学都基金の海外派遣支援により、フランス研究機関を訪問し、共同研究の発展と新たな研究ネットワークを構築できました。「がん免疫療法の治療効果予測」の講演も実施し、得られた知見を今後の研究に生かします。貴重なご支援に心より感謝申し上げます。



宮本助教、ストラスブールの研究機関にて

岡山大学校友会クラブ活動支援

本事業では、岡山大学校友会の各クラブが部費だけでは対応できない施設・設備の補修や物品・機材の購入を支援しています。

学生から感謝の声

この度はアルトサックス購入のご支援をしていただき、誠にありがとうございます。楽器が増えたことで、合奏での全体的な音圧が増しただけではなく、次年度により多くの新入部員を受け付けることができるようになりました！

JAZZ研究会部員一同



ご寄付いただいた皆様へ感謝の気持ちをお伝えしています

2024年度にいただいたご寄付に感謝を込め、「感謝の集い」を開催し、活動報告書で1年間の取り組みをご紹介しました。学生代表による感謝の言葉や、寄付者との交流を通じて、温かな親睦の場となりました。皆様のご支援は、●学生活動 ●研究活動 ●国際交流 などに幅広く活用しています。今後も「学都基金」を通じて、未来を担う人材の育成に努めています。



税制上の優遇措置

岡山大学学都基金へのご寄付は、個人・法人共に税制上の優遇措置を受けることが可能です。詳細は学都基金ホームページにてご確認ください。□□ <https://kikin.soumukikakusoumu.okayama-u.ac.jp/exemption/>



ステークホルダーの皆様へ

「岡山大学統合報告書2025 -Pay it Forward-」を最後までお読みいただき、誠にありがとうございます。本学では、ステークホルダーの皆様からいただく統合報告書に関するご感想やご意見を大切にし、それらをもとに本学が創造する価値やその実現に向けた戦略をより分かりやすくお伝えできるように努めています。前作(2024年版)では、「本学の取り組みが『地域と地球のありたい未来』へ向かう過程を明確に示してほしい」とのご意見をいただきました。こうした声を踏まえ、今回の統合報告書2025では、「実績・成果ページ」に本学の活動実績とその活動により創出される成果に加え、さらにその成果が導く地域と地球のありたい未来像を示しています。また、本学の長期ビジョン2050の実現に向けた道筋がより明確となるよう、「未来共創戦略2025-2027」を策定しました。



岡山大学は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

統合報告書記載のJ-PEAKSにより得た成果は、JSPS 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業JPJS00420230010の支援を受けたものです

岡山大学統合報告書2025 Pay it Forward

2025年11月30日発行 【報告対象期間】2024年4月1日～2025年3月31日(一部前後の内容を含みます)

統合報告書に関するお問い合わせ先:企画部経営企画課 kaikaku@adm.okayama-u.ac.jp

これにより、ステークホルダーの皆様に、本学の価値創造プロセスの中で『地域と地球のありたい未来』への道程を、より具体的にイメージしていただけるよう工夫しています。今回で7作目の発行となります。引き続き本学の特色を盛り込みつつも、統合報告書としてのあるべき形を模索していきます。今後とも、皆様からの忌憚のないご意見を、ぜひお寄せいただけますと幸いです。

統合報告書2025 作成チーム一同

Web版統合報告書はこちらからご覧いただけます

□□ <https://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/annual.html>



岡山大学SDGsウェブサイト「岡山大学×SDGs」

□□ <http://sdgs.okayama-u.ac.jp/>



この統合報告書の用紙はFSC®認証材及び管理原材料から作られています。